

北海道議会時報

第24巻 第1号

特集 昭和46年第4回定例道議会



北海道議会事務局

北海道議会時報第24巻第1号(昭和46年第4回定例)

(表紙写真説明)

札幌自動車道開通 一張碓附近一

札幌自動車道(札幌バイパス)は、函館・札幌間一般国道5号線のうち、特に交通量の多い小樽・札幌間を連絡し、この区間の交通混雑を解消するとともに、本道産業経済の進展に資することを目的として、昭和42年10月建設大臣の事業許可を得て、日本道路公団により着工された。

この道路は北海道初の自動車専用道路であり、工事区間は小樽市汐見台町から札幌市手稲宮の沢までの24.3km、総幅員は、中央分離帯を含めて23.0mで4車線であるが、とりあえず札幌冬季オリンピックに間に合わせるため2車線とし、設計速度80km/h 総事業費157億円をもって工事が進められ、本年12月4日開通式が行なわれた。

なお、本道路は、終点の札幌西インターチェンジにおいて、一足先に開通した北海道開発局施行の札幌新道と接続しており、将来、札幌自動車道の4車線拡幅、札幌新道の延長による道央自動車道との連絡により、更に効果が発揮されるであろう。

(写真提供一日本道路公団札幌支所)



大石利雄副議長逝去

副議長大石利雄氏（社会）は、12月3日午前9時20分、道議会副議長室において執務中、心筋こうそくのため急逝され、12月5日旭川市竜谷高等学校体育館において初の北海道議会葬をもって告別式がとり行なわれた。行年55歳。

なお、12月11日、第4回定例会本会議において、西尾六七議員（自民）により追悼演説、ついで、1分間の黙禱を行なった。

追 悼 演 説

私は、いま、この本会議場において、大石利雄先生追悼の言葉を述べようとは、夢にも思っておりませんでした。あまりにも突然、いまだあなたの逝去が信じられぬくらいであり、いまでも、その議席の後から大きな声がとび出してくるような感じでございますが、天の無常を嘆きつつも、ここに謹んで哀悼の言葉を申し述べたいと存じます。

あの悪夢のような日朝、急をお聞きして副議長室に駆けつけたときは、杉本議長、岡田議員会長、湯田幹事長、そして佐野前副議長などがあなたの手を握り、声をあげての慟哭……。だがすでに、あなたは無言でありました。

呆然自失とは、このことのためにある言葉でしょうか。

急を聞いて駆けつけた先輩、同僚は、もう目を赤くして部屋にあふれ、涙ながらにあなたを呼び戻そうとしたあの姿、おそらく私の脳裡から去ることはありますまい。このことこそ、あなたが副議長室で執務中倒れたというだけでなく、議会全員が副議長大石利雄先生のお人柄を慕い、死を悼み悲しむその姿ではありませんか。

あのときほどの大きな感動は、私のいままでの生涯にございません。

大石利雄先生、あなたは、一瞬のうちに55歳という若い短い生涯を終えられましたことは、まことに悲しいできごとであり、惜しみても、惜しみてもあまりある痛恨事ではありますが、大石利雄先生、人間の価値というものは、その人がどれほど生きたということではなく、その人がいかに価値ある生涯を送ったかどうかではありませんか。

あなたは、まことに短い御生涯のなかに、本道道政上価値ある大きな仕事を次々と残されたのであります。

いまここに、あなたが生前歩んでこられました足跡を尋ねてみますと、あなたは、豪胆にして細心、情義にきわめて厚く、その豊富な識見と卓越した手腕、力量は、あなたを知る誰もが認めていたところであり、まれにみる実行の人でありました。

あなたは、昭和12年旭川師範学校を卒業後、置戸町秋田尋常高等小学校の訓導を振出しに教職に就かれ、次代を担う児童、生徒の育成に情熱を注がれる一方、北教組本部中央執行委員、日教組本部中央執行委員などを歴任され、教職員の社会的、経済的地位向上のため活躍せられたのは、いまだ記憶に新たなおところであります。

こえて、あなたは昭和30年、地域住民の強い要望と期待を担って道議会議員に当選せられ、爾来、道政に参画されることすでに16年の長きにわたり、本道発展のため努力を重ねられたのでありまして、その重厚な風格のなかに、毅然たる政治信念を秘め、道政各般についての豊富な識見と非凡なる政治手腕を買われて、道議会文教財務委員長、予算特別委員長、決算特別委員、総合開発調査特別委員をはじめ、幾多委員に選任



副議長 岡田 義雄

就任のあいさつ

一言御あいさつ申し上げます。

ただいまの選挙におきまして、議員各位の御推挙により、道議会副議長の重責を担うことになりました。

私は、いま、その責任の重大さと感激にふるえております。

今後は、議長の補佐役として、更にまた、厳正、公平に、しかも、70年代の政治、経済、社会情勢にあって、道議会の権威を高め、真に道民の負託にこたえて、道民の福祉増進に誠心誠意微力を尽くす決意であります。

願わくは、議員各位の御叱正、御べんたつをくださるようお願いを申しあげまして、簡単でございますが御あいさつに代える次第であります。

(12月11日の本会議において)

第4回定例道議会

概 要	1
本 会 議	2
意 見 書	18
請 願・陳 情	8

委員会の動き

議会運営委員会	23
常 任 委 員 会	26
特 別 委 員 会	32
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
札幌オリンピック冬季大会特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
公害対策特別委員会	
冷害対策特別委員会	
予算特別委員会	

資 料

第4回定例道議会において議決を経た 条例の公布調	40
-----------------------------	----

12月のメモ

議 会 日 誌

▶12月

- 2日 議会運営委員会
- 3日 総務、厚生、建設、水産、文教林務、冷害対策特別各委員会
- 4日 農務、農地開拓各委員会
- 6日 商工労働委員会
- 9日 議会運営、石炭対策特別各委員会
- 10日 議会運営、総務、厚生、商工労働、建設、文教林務、総合開発調査特別各委員会
- 11日 公害対策特別委員会
本会議（故大石副議長追悼演説、会期決定、副議長選挙、提案説明）
- 13日 議会運営委員会
本会議（代表質問（2人））
- 14日 議会運営、総務各委員会
本会議（代表質問（2人）、一般質問（3人））
- 15日 議会運営、農務各委員会
本会議（一般質問（5人）、追加提案説明、予算及び決算特別委設置）

予算特別、決算特別各委員会（正副委員長互選）

- 16日 商工労働委員会
予算特別委員会（各部所管審議）
- 17日 予算特別委員会（各部所管審議）
- 18日 総務、商工労働各委員会
予算特別委員会（各部所管審議）
- 20日 議会運営、議会効率化、厚生、建設、農地開拓、水産、文教林務、総合開発調査特別、石炭対策特別、札幌オリンピック冬季大会特別、北方領土対策特別、公害対策特別、冷害対策特別各委員会
予算特別委員会（各部所管審議、総括質疑、意見調整）
決算特別委員会（決算概要説明）
本会議（各委員長報告、議案等可決、収用、公害審査委員選任同意、意見案第1号ないし第7号可決、閉会）



第4回定例道議会

明年度の道財政に関し論議

▶ 185億円余に及ぶ冷害・炭鉱閉山並びに給与改定議案可決 ◀

概 要

- ① 知事、道議会議員の改選以来、炭鉱閉山、冷害、ドルショック、道議会70周年記念、故大石副議長の初の議会葬等多事多難なでき事で明けくれた昭和46年最終の第4回定例道議会は、12月11日招集され、開会冒頭、議長から、さる12月3日副議長室にて執務中急逝された大石利雄前副議長の逝去並びに議会葬をもって葬儀を行なった旨を報告、ついで、追悼演説及び黙祷が行なわれた後、会期を12月20日までの10日間に決定。一たん休憩の後、副議長の選挙を行ない、投票による選挙で岡田義雄議員（社会）を選出。ついで昭和46年度補正予算及びこれに関連する議案等33件が上程され、知事から提案説明があって、議案調査のため翌12日1日間休会した。
- ② 休会明けの12月13日から代表質問、翌14日から一般質問が行なわれ、15日に給与改定に関する予算案並びに関連条例案等を上程、知事から提案説明があって質疑終結。同日、21人からなる予算特別委員会並びに27人からなる決算特別委員会を設置のうえ、議案の各委員会付託を行ない、各委員会議案審査のため翌16日から18日まで（19日は自然休会）3日間休会した。
- ③ 代表質問及び一般質問において論議された問題は、北海道新幹線鉄道、観光開発、環境行政、新年度道財政の見通しと重点施策、執行体制の整備強化、3期計画の弾力的運用、物価問題、私学対策・新学区制・新設高校等の教育問題、老人医療無料化に対する市町村補助率、従来の農政の再検討、46年度決算の見通し、工業の開発振興の見通し、老人福祉対策、公害防止基金の構想、体育の振興、酪農振興対策、幼児の医療無料化、黒色米対策、農村集落再編成、地方卸売市場条例、過疎対策、新日本海対策、産炭地及び閉山対策、幼児教育、相談員制度、野菜供給対策等が主に取り上げられた。
- ④ 予算特別委員会は、12月15日正副委員長長の互選を行ない、翌16日から46年度補正予算等に対する各部所管の審議に入り、20日知事に対する総括質疑の後、円切上げ問題に対する特別質問が行なわれ、知事から答弁があって、意見調整に入り、採決により、6項目の附帯意見を付して原案のとおり可決した。
- ⑤ 本会議最終日の12月20日は、昭和46年度予算等に対する予算特別委員長報告の後、討論、採決の結果、知事提案をいずれも原案可決と決定。ついで、各常任委員会付託議案について委員長報告の後、起立採決又は簡易採決により、いずれも原案のとおり決定。次に収用委員及び公害審査委員の人事案件について知事から提案説明の後、起立採決の結果、原案のとおり同意議決。ついで、「北海道における国道整備に関する要望意見案」ほか6意見案を可決の後、46年度各会計決算について閉会中継続審査と決定。引き続き、閉会中事務継続調査の件を決定し、議長から閉会のあいさつがあって、会期10日目の12月20日夜閉会した。
- ⑥ 提出案件の処理状況は、次のとおりである。

提出者	提出件数	議 決 の 状 況					計
		原案可決	同意議決	承認議決	閉会中継続審査	報告のみ	
知事	58	45	2	4	1	6	58
議員	7	7	—	—	—	—	7
計	65	52	2	4	1	6	65

本 会 議

○12月11日 午前11時
7分開議、杉本栄一議長、昭和46年第4回定例会の開会を宣し、引き続き開議、日程第1会議録署名議員の指定を行ない、諸般の報告の後、議長から、大石利雄副議長（社会）が12月3日執務中急逝され、12月5日旭川市において北海道議会葬をもって葬儀をとり行なった旨を報告、ついで、西尾六七議員（自民）から追悼演説の後、全員起立のうえ1分間の黙祷を行ない、



（追 悼 演 説）

次に、日程第2会期決定の件を議題とし、今会期を12月11日から20日までの10日間と決定。議事進行の都合により午前11時30分休憩、午後零時34分再開。

ついで、日程第3副議長の選挙に入り、議場の出入口を閉鎖、開票立会人に滝沢勉（自民）、合坪正三（社会）、津川直一（道政）、本間喜代人（共産）の各議員を指名、単記無記名投票により投票を行ない、開票の結果、投票総数92票（出席議員数と符合）、有効投票92票、有

効投票中、岡田義雄議員（社会）92票で、岡田議員が副議長に当選。岡田副議長から就任のあいさつの後、

日程第4議案第1号ないし第28号及び報告第1号ないし第5号を議題とし、知事から提案説明。

次に、日程第5請願第69号（炭鉱離職者と家族、関連企業離職者救済事業実施の件）を議題とし、直ちに石炭対策特別委員会に付託して、午後1時12分散会。

知 事 説 明 要 旨

ただいま議題となりました昭和46年度補正予算案並びにその他の案件について、その概要を御説明申し上げます。

まず、議案第1号ないし議案第15号の補正予算案につきましては、冷害対策経費及び炭鉱閉山対策経費を計上するほか、国庫支出金の確定等に伴う経費の補正、その他当面措置を要するものについて補正することとした次第であります、

一般会計	2億6,700万円
特別会計	20億3,200万円
合 計	22億9,900万円

となるのであります。

一般会計の主なものといたしまして、まず冷害対策関係経費について御説明申し上げます。

今次冷害についての対策につきましては、すでに、過般開会されました第3回北海道議会定例会において緊急の措置を要する救済事業関係経費12億円余につきまして議決をいただき、その実施に当たってきたところでありますが、その後における被害農家の方々の実情、道議会冷害対策特

第4回定例道議会に知事から提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件 名	議決月日	議事結果
12. 11	1	昭和46年度北海道一般会計補正予算	12. 20	原案可決
同	2	昭和46年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計補正予算	同	同
同	3	昭和46年度北海道母子福祉資金貸付事業特別会計補正予算	同	同
同	4	昭和46年度北海道寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算	同	同
同	5	昭和46年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計補正予算	同	同
同	6	昭和46年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算	同	同
同	7	昭和46年度北海道道路用地事業特別会計補正予算	同	同
同	8	昭和46年度北海道真駒内大麻団地開発事業特別会計補正予算	同	同
同	9	昭和46年度北海道地方競馬特別会計補正予算	同	同
同	10	昭和46年度北海道病院事業会計補正予算	同	同

別委員会における御審議の経緯、更に、国において決定をみた天災融資法の適用及び激甚災害の指定等の諸情勢に即応した対策を実施するため、今回、各般にわたり所要の措置を講じようとするものでありまして、その予算の総額は、

歳入歳出予算において 11億4,700万円
債務負担行為において、損失補償を含め 87億 300万円

となるのであります。

その内容の主なものとして、まず農業関係対策として、明年における農作物等の再生産に必要な種子を確保するため、種子購入費に対し助成することとし、

種子対策費 3億 600万円

越冬用飼料の確保を図るため、ビート・パルプの購入費及び稲わらの輸送費に対し助成することとし、

越冬用飼料対策事業費 5,300万円

冷害により賦課金の確保が困難となる土地改良区について、その円滑なる運営を図るため、つなぎ資金を貸付することとし、

土地改良区賦課金つなぎ資金貸付金 6,400万円

被災開拓農家における開拓保証資金の支払い期限の延長に伴う利子及び自作農維持資金のつなぎ資金の利子に対し、それぞれ利子補給の措置を講ずることとし、

開拓金融冷害対策費 100万円

を計上いたしましたほか、天災融資法の適用に係る災害資金の融通についての利子補給及び損失補償並びに被害米作農家に対する政府払下げ米の買受け等について、それぞれ

債務負担行為の措置を講ずることといたしました。

次に、中小企業対策として、今次の冷害により中小企業者の資金繰りにかなりの影響を与えることが考えられますので、政府関係金融機関15億円、市中金融機関15億円、あわせて30億円の融資枠をもって中小企業者に対し特別融資を実施することとし、このうち、市中金融機関の融資枠の原資として資金を貸付するとともに、保証料引下げのための助成を行なうため、

中小企業冷害特別対策資金貸付金5億7,500万円

信用保証料引下補填補助金 500万円

をそれぞれ計上いたしました。

次に、民生安定対策として、被害農家に対し適正な生活保障を行なうため、

福祉事務所活動費 200万円

生活保護扶助費 1億1,600万円を、

また、保健医療対策として、冷害地における各種疾病の予防と乳児、妊産婦の健康を保持するため、

移動保健所費 100万円

母子栄養強化事業費 100万円を、

更に、児童・生徒の就学援助等の対策として、冷害により新たに就学援助を必要とする事となった農家の小・中学校の児童・生徒を対象とし、学用品費、通学用品費、修学旅行費、通学費及び学校給食費について、市町村が行なう就学援助に要する経費に対して助成することとし、

就学奨励費 1,400万円

道立高等学校に在学する生徒で冷害により修学困難と認

提出月日	番号	件名	議決月日	議事結果
12. 11	11	昭和46年度北海道有林野事業会計補正予算	12. 20	原案可決
同	12	昭和46年度北海道工業団地開発事業会計補正予算	同	同
同	13	昭和46年度北海道電気事業会計補正予算	同	同
同	14	昭和46年度北海道工業用水道事業会計補正予算	同	同
同	15	昭和46年度北海道有料道路事業会計補正予算	同	同
同	16	北海道議会議員の選挙区の合区に関する条例案	同	同
同	17	北海道地方卸売市場条例案	同	同
同	18	昭和46年の冷害による被害農業者の子弟たる公立高等学校生徒に対する学資金貸付条例案	同	同
同	19	北海道恩給条例等の一部を改正する条例案	同	同
同	20	北海道立水産試験場条例の一部を改正する条例案	同	同
同	21	北海道立学校設置条例の一部を改正する条例案	同	同
同	22	風俗営業等取締法施行条例の一部を改正する条例案	同	同
同	23	北海道宅地建物取引主任者資格試験手数料条例を廃止する条例案	同	同

められる者に対して新たに学資金を貸付することとし、

奨学資金貸付事業費 100万円

を計上いたした次第であります。

次に、炭鉱閉山対策経費について御説明申し上げます。

住友石炭鉱業所歌志内鉱及び奔別炭鉱の存続につきましては、従業員の方々はもちろんのこと、地域住民をはじめとして道をあげての強い要請もむなく、閉山の止むなきに至ったことにつきましては、まことに遺憾に存じております。

道といたしましては、直ちに閉山緊急対策部を設け、現地の実態を的確に把握するとともに、山元における職業相談所の開設、就職先の開拓、就職相談員の設置等の離職者対策について取り進めてきておりますが、更にその後における現地の実情に即応した対策を実施するため、今回、債務負担行為を含め、総額1億4,600万円の予算措置を講じようとするものであります。

その内容の主なものといたしましては、まず、炭鉱閉山地域における中小企業の経営の安定を図るため、

産炭地中小企業特別融資資金貸付金 1億円

を計上いたしますとともに、特別融資に伴う利子補給等について債務負担行為の措置を講ずることいたしましたほか、企業の誘致によりこれらの地域の振興を推進するため、

産炭地企業誘致促進費 100万円を、

また、閉山による離職者の子弟で引き続き現地の道立高等学校に在学する生徒を收容するため新たに寄宿舎を設置することとし、

炭鉱閉山地区寄宿舎設置費 400万円

をそれぞれ計上し、更に、修学困難な生徒に対しては学資金を貸付することとした次第であります。

次に、国庫支出金の確定等に伴う経費の補正、その他当面措置を要する経費についての予算の補正であります。まず、生活保護及び老人保護措置費、児童保護措置費等民生関係の義務的経費について、人員増並びに措置基準の改定等があったことに伴い、

措置費及び扶助費 9億4,800万円

新たに児童手当制度が創設され、昭和47年1月から支給されることとなっていることに伴い、

児童手当負担金 3,800万円

被保護世帯の3カ月以上の入院患者に対する年末の知事見舞金を増額することとし、

長期入院患者見舞金 400万円

前年度に引き続き、総合農政の一環である農業者の転職訓練を行なうため、

農業者転職訓練費及び訓練手当 3,900万円

昭和45年度決算の確定に伴い、

財政調整基金積立金 6億8,800万円

のほか、

交通信号機整備費 2,400万円

集落再編成事業費 4,000万円

離島辺地等交通確保対策費 600万円

民間社会福祉施設運営資金貸付金 5,000万円

救急医療対策費補助金 500万円

移動採血車整備費補助金 400万円

日雇労働者就職促進資金貸付金 6,200万円

開拓記念館及び美術館資料整備費 2,000万円

提出月日	番号	件名	議決月日	議事結果
12. 11	24	漁港修築事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	12. 20	原案可決
同	25	北海道道の路線の認定及び廃止に関する件	同	同
同	26	財産の処分に関する件	同	同
同	27	損害賠償請求事件における和解の件	同	同
同	28	損害賠償の額の決定に関する件	同	同
12. 15	29	昭和46年度北海道一般会計補正予算	同	同
同	30	昭和46年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計補正予算	同	同
同	31	昭和46年度北海道千歳空港用地事業特別会計補正予算	同	同
同	32	昭和46年度北海道地方競馬特別会計補正予算	同	同
同	33	昭和46年度北海道病院事業会計補正予算	同	同
同	34	昭和46年度北海道有林野事業会計補正予算	同	同
同	35	昭和46年度北海道北広島開地開発事業会計補正予算	同	同
同	36	昭和46年度北海道工業団地開発事業会計補正予算	同	同

をそれぞれ追加いたしますとともに、

工業団地開発事業会計において企業債を追加計上したと等に伴い、一般会計において、

工業団地開発事業会計貸付金	10億1,000万円
を減額いたしましたほか、事業の確定に伴い、	
農業構造改善事業費	4億2,300万円
稲作転換対策事業費	5億3,400万円
農業近代化資金融通事業費	1億3,500万円
公営住宅建設費	2億4,100万円

をそれぞれ減額いたしました次第であります。

これらに見合う歳入の主なものといたしましては、

地方譲与税	15億 600万円
国庫支出金	2億1,700万円
繰入金	3億6,800万円
諸収入	12億9,100万円
道債	30億 900万円

をそれぞれ追加計上いたしますとともに、地方交付税につきましては、これらの追加計上と関連して、給与改定等人員費の予算の補正にかかる財源として留保するため、

62億5,700万円

を減額いたしました次第であります。

次に、特別会計の主なものといたしましては、

道路用地事業特別会計において、公債償還金及び一般会計繰入金に充てるため、

16億9,400万円を、

地方競馬特別会計において、一般会計繰入金を含め、

2億2,700万円

を計上いたしましたほか、

工業団地開発事業会計において、石狩地区工業用地の先行取得の円滑化を図るため、

債務負担行為 95億円

の措置を講ずることとした次第であります。

次に、議案第16号北海道議会議員の選挙区の合区に関する条例案は、亀田市の設置に伴い、亀田市の区域と渡島支庁所管区域とを合わせて1選挙区としようとするものであり、

議案第17号北海道地方卸売市場条例案は、卸売市場法の制定に伴い、地方卸売市場の開設、地方卸売市場における業務等に関し必要な事項を定めることとし、あわせて北海道卸売市場審議会を設置しようとするものであり、

議案第18号昭和46年の冷害による被害農業者の子弟たる公立高等学校生徒に対する学資金貸付条例案は、本年の冷害対策の一つとして、被害農業者の子弟で現に公立高等学校に在学しているものに対し学資金を貸付しようとするものであり、

議案第20号北海道立水産試験場条例の一部を改正する条例案は、栽培漁業の振興に資するよう新たに道立中央水産試験場に道立栽培漁業総合センターを附置しようとするものであり、

議案第21号北海道立学校設置条例の一部を改正する条例案は、新たに札幌市に札幌北陵高等学校を設置し、及び北松山高等学校と今金高等学校とを統合して松山北高等学校を設置し、並びに標茶高等学校の名称を変更しようとするものであり、

議案第25号北海道道の路線の認定及び廃止に関する件は、本道の開発のため特に必要と認める道路を道道に認定し、これにより重複することとなる従来の路線を廃止するために、道路法第7条第2項及び第10条第3項の規定により議決を得ようとするものであり、

議案第26号財産の処分に関する件は、一般国道5号線札幌新道用地先行取得事業により取得した土地について、こ

提出月日	番号	件名	議決月日	議事結果
12. 15	37	昭和46年度北海道電気事業会計補正予算	12. 20	原案可決
同	38	昭和46年度北海道工業用水道事業会計補正予算	同	同
同	39	昭和46年度北海道有料道路事業会計補正予算	同	同
同	40	北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同
同	41	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同
同	42	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同
同	43	北海道地方警察職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	同	同
同	44	昭和46年度北海道一般会計補正予算	同	同
同	45	公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例案	同	同
同	46	北海道収用委員会委員選任につき同意を求める件	同	同意議決
同	47	北海道公害審査会委員選任につき同意を求める件	同	同

れを国に売却することとし、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議決を得ようとするものであります。

次に、昭和45年度北海道各会計歳入歳出決算について申し上げます。

まず、一般会計におきましては、

歳入決算額 3,270億7,200万円
歳出決算額 3,255億2,200万円

で、

差引き 15億5,000万円

となりましたが、このうち、翌年度へ繰り越した繰越し事業財源に

1億7,400万円

を充当いたしましたので、

差引き 13億7,600万円

を翌年度へ繰り越すこととした次第であります。

次に、特別会計におきましては、

歳入決算額 154億1,000万円
歳出決算額 152億2,800万円

で、

差引き 1億8,200万円

の剰余金を生じた次第であります。

以上、今回提案いたしました案件の主なものにつきまして、その概要を御説明申し上げた次第であります。

よろしく御審議のほどをお願い申し上げます。

○12月13日 午前11時38分開議、諸般の報告の後、日程第1議席の一部変更の件を議題とし、書記朗読のとおり議席の一部変更を決定。ついで、日程第2議案第1号ない

し第28号及び報告第1号ないし第5号を議題とし、代表質問に入り、



阿部 恵三男議員（自民）から、①交通体制の諸問題に関し、北海道新幹線鉄道の見通し及び具体的話合いの有無並びに今後強力な運動方、国土

幹線縦貫自動車道建設の促進及び函館・青森間のフェリー事業の企業化に対する所見、

②観光レクリエーションの開発に関し、自然公園、道有公園の活用と観光開発公社により推進する必要性及び観光開発の方法、

③環境行政の基本的姿勢に関し、開発と自然保護との関連並びに事前に十分な調査の必要性及び大雪山縦貫道路とサロベツ原野開発についての所見、水資源の開発について、水道用水の計画的確保と水道普及事業の促進、し尿・ごみ処理対策の整備促進と国庫補助金の獲得方並びに産業廃棄物に対する所見、

④新年度道財政の見通しと重点施策に関し、昭和47年度道財政に対する所見及び景気浮揚対策、生活重視、大型プロジェクトの促進等明年度予算編成に対する考え方、老人医療無料化について国の方針を見きわめたうえでの市町村補

報 告

提出月日	番号	件 名	議決月日	議事結果
12. 11	1	専決処分報告につき承認を求める件（工事請負契約の締結に関する件（札幌市道宮高層公営住宅新築工事（光星団地））11月27日専決処分）	12. 20	承認議決
同	2	専決処分報告につき承認を求める件（工事請負契約の締結に関する件（苫小牧市道宮高層公営住宅新築工事（旭町団地））11月27日専決処分）	同	同
同	3	専決処分報告につき承認を求める件（工事請負契約の締結に関する件（函館市道宮高層公営住宅新築工事（弥生第2団地））11月17日専決処分）	同	同
同	4	専決処分報告につき承認を求める件（工事請負契約を変更する契約の締結に関する件（矢別治水ダム建設工事のうち道路改良工事）11月12日専決処分）	同	同
同	5	昭和45年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	同	継続審査
同	6	昭和45年度北海道継続費精算報告の件		報告のみ
同	7	昭和45年度北海道市町村振興基金の運用に関する件		同
同	8	昭和45年度北海道土地開発基金の運用に関する件		同
同	9	昭和46年度北海道地方競馬特別会計に係る弾力条項の適用報告の件		同
同	10	専決処分報告の件（町を市とする処分に伴う関係条例の整備に関する条例10月30日専決処分）		同

助率の引上げ方、保育所設置助成並びに農家負債整理に対する所見、私立高校経営健全化のための施策と公立移管措置に対する所見及び奨学金制度の内容、零細企業者の税負担軽減措置、⑤執行体制の整備強化に関し、本庁を企画庁とし、支庁を実施庁とする所見と運営のあり方、たて割り行政に対する所見、試験研究機関と執行機関の連絡体制、支庁の権限強化、地域ごとに総合庁舎制をとる考え、札幌市政令指定都市の事務移譲に伴う人事の異動等について

質問、知事から答弁があって、議事進行の都合により午後零時24分休憩、午後2時57分再開。ついて、



原 清重議員（社会）

から、①知事の指向する道政に関し、知事の従来の言動に対する考え方、本道経済の見通しと短期間に回復するとする見

解、4期計画推進に対する真意、自然保護と開発に関し、道民生活を優先する考え方、

②当面の諸問題に関し、開発と自然保護についてサロベツ原野並びに大雪山縦貫道路建設に対する見解、日軽金の赤泥の海洋投棄に対する所見、3期計画の弾力的運用についての具体的内

容、新全総計画との関連及び3期計画を変更する考え、苫小牧東部大規模工業基地の第3セクターの機能と運用、地域開発計画策定の考え、4期計画策定と3期計画との関連、物価問題について消費者に対する援助対策、教育問題について係争中の諸問題の善処方及び大学区制に対する反省と今後の決意、私学問題に対する知事の所見と公・私立の進学率、間口増、学区制並びに奨学金制度に対する所見、老人医療無料化について、対象者の範囲と市町村に対する補助率、個人負担に対する措置並びに明年から国が実施した場合の道の措置、今後の本道農政について、従来の農政の再検討方と夫婦2人でも農業ができるよう対処する考え並びにモデル部落を設定する考え、

③財政問題に関し、46年度決算の見通し、明年度の予算編成方針について、借金政策を積極的に実施する考え、土地取得基金を起債に充当せず、一般財源に充てたことに対する見解、明年度歳入の見通し並びに調査費が計上された諸施策に対する措置と明年度の重点項目等について質問、知事から答弁、原議員から再質問（2回）、知事から答弁があって、午後5時48分延会。

提出月日	番号	件名	議決月日	議事結果
12. 11	11	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定10月12日（1件）、11月1日（2件）、11月25日（1件）、12月6日（5件）専決処分）		報告のみ

議員から提出のあった案件

意見書

提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果
12. 20	1	北海道における国道の整備に関する要望意見書	高橋辰夫君ほか12人	12. 20	原案可決
同	2	幼稚園に対する給与費等の補助制度の新設に関する要望意見書	青木 力君ほか12人	同	同
同	3	中高年齢者の雇用促進に関する要望意見書	改発治幸君ほか12人	同	同
同	4	医学的リハビリテーションに対する社会保険の適用に関する要望意見書	宮本義勝君ほか11人	同	同
同	5	傷病恩給の改善に関する要望意見書	同	同	同
同	6	社会保険行政、職業安定行政に関する事務の移譲と職員の身分移管に関する要望意見書	奥野一雄君ほか12人	同	同
同	7	石炭鉱業の緊急対策に関する要望意見書	池田金助君ほか14人	同	同

○12月14日 午前11時6分開議、諸般の報告の後、日程第1議案第1号ないし第28号及び報告第1号ないし第5号を議題とし、代表質問を続行、



小野 秀夫議員（道政ク）から、①3期計画、特に工業開発振興の見通しに関し、経済変動に伴う工業開発振興に対する見解、苫小牧東部への鉄鋼産業等の進出見通し及び3期計画全般に対する見直しの必要性、既存産業の育成と政策転換に対する考え方、60年の鉄鋼生産2億6,000万トンの根拠、②社会福祉に関し、老人対策として高齢化の進行、生きがい対策、適職開発と就労対策の見解、地域の均衡発展の具体策とその手段、拠点都市無料職業紹介所設置に対する考え方、老人クラブ援助費の具体策、国民年金支給額と所得制限の考え方、高齢福祉年金大幅アップ等を国に働きかけることの見解、老人医療費の無料化とねたきり老人の保護対策、福祉施設の整備、児童遊び場、重度身障者施設等の充実強化に対する所見、

③物価問題に関し、生活必需品の価格安定、物価政策に対する決意と基本的考え方及び具体策、ボランティアチェーン普及についての考え方、生鮮食料品流通情報センター体制の確立に対する所信、コールドチェーンの研究と普及促進に対する考え方、

④公害問題に関し、公害防止基金構想の見解、直貸し方式を預託方式に切り換える考えの有無、中小企業に対し、公害防止施設改善資金及び技術指導に対する所信、

⑤スポーツ振興に関し、日・ソスポーツ交流と親善を目的とした道民参加によるスポーツ振興に対する考え方、見るスポーツのための施設の充実等について

質問、知事から答弁、小野議員から再質問（2回）、知事から答弁。ついで、



川崎 守議員（共産）から、①不況下の道財政に関し、地方交付税率引上げと公共事業の特別事業債発行に対する考え方、道の45年度超過負担額及び46年度の見込み額及び具体的解消策、明

請 願 ・ 陳 情

①第4回定例道議会において、各常任委員会及び特別委員会に付託された請願・陳情は、次のとおりである。

請 願

文書番号	件 名	請 願 者	付託委員会	審 査 結 果
69	炭鉱離職者と家族、関連企業離職者救済事業実施の件	札幌市南16条西10丁目 全日自労北海道地方本部 執行委員長 内匠政司	石炭対策 特別	継続審査
70	国立旭川療養所廃止反対及び単独整備拡充の件	札幌市菊水西町13丁目 全日本国立医療労働組合北海道 地方協議会 議長 新山寿男	厚 生	同
71	失対労働者の年末手当一律大巾引上げの件	全日自労北海道地方本部 執行委員長 内匠政司	商工労働	取 下 げ
72	空港管理の道移管についての件	紋別市長 菅原 啓ほか2人	建 設	継続審査
73	中高年台求職者の救済事業実施の件	札幌市南16条西10丁目 全日自労北海道地方本部 執行委員長 内匠政司	商工労働	同
74	黒しよく米防止対策及び農業災害補償法改正の件	日本農民組合 中富良野支部長 菅原清吾	農 務	同
75	永山町東部地区農業構造改善事業に関する調査実施の件	旭川市永山町13区 中田 儀	農地開拓	同

年度政策予算の見込み、

②労働問題に関し、青函トンネル工事従事者の労務管理と具体的対策、作業環境改善に対する考え方、国及び公団等の権限を地方に委譲する考え、身分保証、労働条件確立のための機関設置の見解、

③農業問題に関し、酪農振興のための公共草地適正利用に対する考え方、遊牧料、草地利用料引下げに対する見解、公共牧場の効率的利用と施設整備並びに援助に対する見解、

④中小企業問題に関し、中小企業育成とデパートの面積拡張、外商の拡大などに対する見解と対処策、附加価値税に対する見解と国に要望することの必要性、

⑤幼児問題に関し、乳幼児の医療費無料化実施市町村に対する道費負担の見解と国に対する要望の必要性、3歳未満の乳児医療無料化実施に対する考えの有無等について

質問、知事から答弁、川崎議員から再質問（2回）、知事から答弁があって、議事進行の都合により午後1時41分休憩、午後2時57分再開。質疑並びに一般質問に入り、

西野 実議員（自民）から、①黒色米等特殊粒に関し、黒色米の防除対策と規格外米の販売促進に対する見解、試験研究機関の充実及び技

術者、産業関係者、会社等を含めたプロジェクトチーム編成による研究の所見、被害農家の実態把握と援助の必要性、被害関係市町村に対する援助措置、

②農業基盤総合整備パイロット事業推進に対する考え方等について

質問、知事から答弁、西野議員から再質問、知事から答弁。ついで、

星野 健三議員（社会）から、①北海道地方卸売市場条例案に関し、第1条の「国民生活の安定に資する」の意味と同条例の役割、卸売市場の公共性にかんがみ積極的に卸売市場を開設するための強力な方策、市場の整理統合に対する考え方、市場運営協議会の制度的設置及び援助、助成措置を条例に入れない理由、生鮮食料品の流通合理化推進並びに出荷、小売店の近代化、合理化施策の具体的見解、

②教育費及び新設高校に関し、教育委員会の位置づけに対する見解、教育費の構成比低下の理由と教育費に対する考え方、修学旅行付添い旅費に対する考え方と措置、高校新設に伴う予算措置の考え方、高校新設の年次別計画の明確化、校地先行取得に対する見解、公立高校設置者の明確化、私立高校授業料値上げと明年度予算編成に対する所信等について

文書番号	件名	請願者	付託委員会	審の結果
76	道営かんがい排水整備事業取止めの件	旭川市永山町第12区 佐藤梅尾ほか3人	農地開拓	継続審査
77	開拓パイロット事業実施に伴う損害補償と再施行の件	山越郡長万部町字栗岡55番地 後藤頼信	同	同
78	草地造成事業の再施行の件	天塩郡豊富町 農民組合代表 茂木七郎	同	同
79	生活保護世帯、低所得世帯に対する夏期手当、年末手当（見舞金）制度化の件	全生連北海道本部 委員長 館本一豊	厚生	同
80	高齢者に対する敬老金制度化の件	北海道老令保障を進める会 会長 内匠正司	同	同
81	特別被害米（黒しよく米）の発生防止の件	全日本農民組合上川地区協議会 高橋俊雄	農務	同
82	北海道倶知安高等学校校舎改築促進の件	北海道倶知安高等学校校舎改築促進期成会長 福島新太郎	文教林務	同
83	オホーツク海さんま漁業入会阻止の件	オホーツク海域さんま漁業調整協議会 会長 佐藤銀治郎	水産	採択
84	特別被害米（黒しよく米）の発生防止対策と農業共済制度の拡充整備の件	全日本農民組合上川地区協議会 中野芳宣	農務	継続審査

質問、知事及び教育長から答弁、星野議員から再質問、知事及び教育長から答弁。ついで、

福島 新太郎議員（自民）から、①過疎対策に関し、同一市町村内において山村振興指定地域から除外されている区域に対する考え方、指定の要件と山村振興、過疎地域の対処策、除外地域の指定に対する考え方、

②新学区制に関し、高校入学選抜会議の運営と中振協答申に対する考え方、後志学区、小樽学区及び俱知安学区の比較及び見解、過疎化地域の高校間口に対する考え方について

質問、知事及び教育長から答弁。ついで、

吉田 繁雄議員（自民）から、新日本海対策に関し、特に農業について、実情に即した稲作政策の必要性、適地稲作振興対策の所信、農業基盤整備総合パイロット事業に対する見解、沿岸漁家畜産兼業対策と漁業構造改善事業に対する見解、海洋開発区域の計画と早期設定を国に要請する必要性、公共事業としての漁業整備の考え方、日本海河川サケ・マス増養殖計画の明示、林業について、森林法改正について国へ要望する必要性、森林災害に対する見解、豪雪地帯住宅の防寒不燃化促進対策と技術開発の再編成に対する所見、地域暖房に対する考え方、農漁村集落化について、日本海沿岸市町村の有機

的連けいの必要性、沿岸産業振興について、総合的日本海沿岸開発プロジェクト構想と抜本的振興対策に対する見解について

質問、あらかじめ会議時間を延長した後、知事から答弁があって、午後5時8分延会。

○12月15日 午前11時33分開議、諸般の報告の後、日程第1議案第1号ないし第28号及び報告第1号ないし第5号を議題とし、質疑並びに一般質問を続行、

藤井 虎雄議員（社会）から、石炭問題に関し、体制委員会の決議に対する道の判断と見解、3期計画達成のための施策と石炭産業に対する基本的姿勢、石炭鉱業に対する資金措置、新政策実施まで閉山させないことの所信、石炭政策転換要求決起大会開催による世論の喚起に対する考え方等について

質問、知事から答弁、藤井議員から再質問、知事から答弁、藤井議員から意見があり、ついで、

工藤 万砂美議員（自民）から、産炭地対策に関し、産炭地域振興基金制度設立と地場産業育成に対する考え方、道立園芸研究所設置に対する見解、園芸誘致のための指導の必要性、産炭地域の景気浮揚対策、内陸部総合開発プロジェクト推進の所見等について

質問、知事から答弁。議事進行の都合により午後零時54

文書表番	件名	請願者	付託委員会	審の査果
85	住友2山閉山対策の件	美幌市南美幌大通り1丁目 全空知炭鉱労働組合 執行委員長 和田徳治	石炭対策 特 別	継続審査
86	個人企業税制に関する件（ほか3件）	北海道青色申告会連合会 高橋常雄	総 務	同
87	生乳搬出道整備事業に関する件	全日農北海道連合会 標茶支部 佐藤典公	農 務	同
88	大野川改修の早期完成の件	上磯郡上磯町字東浜町228の6番地 本間邦男	建 設	同
89	酪農冷湿潤害対策の件	全日農選別農民組合 木村秀雄	冷害対策 特 別	同

陳 情

文書表番	件名	陳情者	付託委員会	審の査果
16	言語障害総合治療教育センター（仮称）設置の件	札幌市平岸3条14丁目 言語障害児をもつ親の会 全国協議会会長 谷本保子	厚 生	継続審査

分休憩、午後2時14分再開。質疑並びに一般質問を続行、

桜井 勝広議員（社会）から、①幼児教育に関し、幼児教育行政の一元化及び組織設置に対する所信、幼児教育の機会均等及び設備充実の拡充方策、幼稚園3倍論の発言と3期計画との関連、保育所と幼稚園の一元化と格差是正のための財政援助に対する見解、

②各種相談員制度に関し、相談員制度と活動実績、その成果並びに分析実施の有無、相談員、奉仕員の処遇の向上と運営改善に対する考え方、各種相談員制度の整理統合に対する見解、報酬引上げの具体的見解、市町村の上積み額を道において措置する考え方等について

質問、知事及び教育長から答弁、桜井議員から再質問、知事から答弁。ついて、

大浦 貞助議員（社会）から、①本道経済の動向に関し、本道経済の現況と将来の見通し並びに3期計画への影響、第3次産炭地域振興計画答申に対する考え方、石炭特別会計の石油特別会計に統合移管の動向、

②雇用促進に関し、閉山地域の再就職対策と雇用促進に対する考え方、閉山地への企業誘致と

離職者の吸収の考え、

③閉山地高校転校問題に関し、学力差、使用教科書の変化に伴う高校転校に対する考え方、転校希望者を無試験で転校させる考えの是非等について

質問、知事及び教育長から答弁、大浦議員から再質問、知事及び教育長から答弁。ついて、

高橋 鉦議員（公明）から、①酪農振興に関し、乳製品等の需要見通し、経営規模拡大と将来における適正規模の明確化、根室地区新酪農村建設計画と新入植制度確立に対する見解、移転入植者対策とあと土地利用による規模拡大に対する所見、

②野菜需給対策に関し、冬野菜の安定的供給に対する考え方、経営技術改善等施策の効果、野菜価格安定基金制度に対する見解、供給力の飛躍的増進対策の有無、野菜政策の位置づけ、

③新年度予算編成に関し、生活重視の具体的な意味、地方債による財源充当で後年度に財政負担を残すことの見解等について

質問、知事から答弁、高橋議員から再質問、知事から答弁があり、議事進行の都合により日程第1の議事を中止

文書表番号	件名	陳情者	付託委員会	審の査果
17	薬局等の配置規制を撤廃する答申に反対の件	北海道小売薬業団体総連合北海道医薬品小売商業組合 理事長 荒川栄吉ほか2人	厚生	継続審査
18	長期入院患者への冬期生活保障金（見舞金）支給の件	札幌市白川1814番地 国立北海道第2療養所内 白療自治会長 小林三博	同	同
19	伊達町を伊達市とすることについての件	伊達町長 斎藤一也ほか1名	総務	同
20	公立高校（全日制、普通科）を札幌市西区へ新設の件	公立高校西区誘致運動期成会 札幌市立手稲鉄北小学校PTA会長 高村和雄	文教林務	同
21	鍼灸按摩マッサージに関する件	札幌市南6条西3丁目 北海道鍼灸按摩マッサージ師会 連合会 会長 中沢 清	厚生	同
22	保育園の増築助成の件	豊富町長 相馬惣三郎	同	同
23	特別養護老人ホームの収容定員増の件	同	同	同
24	伊達火力発電所早期着工、建設促進について	伊達町錦町100番地 明るい豊かな地域を築く会 会長 川南忠三	商工労働	同
25	道費河川メナシベツ川の鉄道橋の延長と局部拡中促進の件	豊富町長 相馬惣三郎	建設	同
26	ボーリング場建設に伴う公害排除の件	稚内市中央1丁目2番31号 沖野政雄	同	同

し、諸般の報告の後、日程に追加し、議案第29号ないし第45号を議題とし、知事から提案説明。あらかじめ会議時間を延長し、日程第1にあわせ追加日程を一括議題とし、議事を継続、通告の質疑並びに質問を終結。ついで、本間喜代人議員（共産）から予算及び決算に関連する議案第1号ないし第15号及び第29号ないし第45号並びに報告第5号については、なお慎重審査の必要性があると認められるので、本議会にそれぞれ21人をもって構成する予算特別委員会、27人をもって構成する決算特別委員会を設置のうえ、これらの案件を付託されたいとの動議を提出、賛成あって動議成立、これをはかかって異議なくこのことに決定。直ちに次の委員を議長指名により選任し、議案第1号ないし第15号及び第29号ないし第45号は予算特別委員会に、報告第5号は決算特別委員会に付託した。

予算特別委員

伊藤 知則（自 民）	宇川 源吉（自 民）
小野 秀夫（道政ク）	工藤万砂美（自 民）
藤井 猛（自 民）	鈴木 誠二（社 会）
先崎 照雄（社 会）	藤井 虎雄（社 会）
渡辺和歌子（社 会）	吉田 繁雄（自 民）
阿部恵三男（自 民）	西野 実（自 民）
松浦 義信（自 民）	島田 薫（自 民）
小堀 秀次（社 会）	新村 源雄（社 会）
野中 富雄（社 会）	木南 貫一（共 産）

岩田 徳治（自 民）	松尾 三良（自 民）
福島新太郎（自 民）	

決算特別委員

川崎 守（共 産）	高橋 敏（公 明）
越前谷 忠（社 会）	尾崎 豊（道政ク）
小沢 栄吉（自 民）	川尻 外治（自 民）
武部 勤（自 民）	中田 繁夫（社 会）
大方 春一（社 会）	笠島 保（社 会）
東 典俊（自 民）	作田 政次（自 民）
高橋正四郎（自 民）	田莉子政太郎（自 民）
西尾 六七（自 民）	佐々木 豊（自 民）
渡辺 省一（自 民）	塚本 肇（社 会）
青木 力（社 会）	改発 治幸（社 会）
武藤 正春（社 会）	時田政次郎（社 会）
神部 俊郎（自 民）	奈良 敬蔵（自 民）
松尾 三良（自 民）	深山 和圀（自 民）
川口 常一（自 民）	

次に、残余の議案第16号、第19号、第22号及び第27号は総務委員会に、議案第17号は商工労働委員会に、議案第18号及び第21号は文教林務委員会に、議案第20号及び第24号は水産委員会に、議案第23号、第25号、第26号、第28号及び報告第1号ないし第4号は建設委員会にそれぞれ付託することに決定。

②継続審査中のものであって、今期定例会において採否等の決定があったもの。

請 願

文書表番号	件 名	付託委員会	審査の結果
9	札幌市南6条西17丁目交差点に交通信号機設置の件	総 務	採 択
10	交通信号機設置の件	同	同
6	老人福祉対策の件	厚 生	同
22	精神障害者対策の件	同	同
42	スモン病に対する公費負担制度実施の件	同	同
43	傷病恩給増額の件	同	同
23	旭川市道永山町中央橋通線を道道に認定の件	建 設	同
50	道営若竹高層住宅に雪よけ設備の件	同	同
49	対ソ貿易促進の件	商工労働	同

陳 情

文書表番号	件 名	付託委員会	審査の結果
6	乗合バスの優先通行の件	総 務	採 択

次に、日程第2請願第85号（住友2山閉山対策の件）を議題とし、直ちに石炭対策特別委員会に付託と決定。ついで、各委員会付託議案審査のための休会については、12月16日から18日まで3日間休会することに決定して、午後4時55分散会。

知事説明要旨

ただいま議題となりました昭和46年度補正予算案並びにその他の案件について、その大要を御説明申し上げます。

議案第29号ないし議案第39号の補正予算案について御説明申し上げます。

さる11月6日、北海道人事委員会より道職員の給与について勧告がありましたので、今回、これを尊重して所要の措置を講ずることといたしましたほか、過般の第3回北海道議会定例会において成立いたしました知事等の特別職員等の給料及び報酬等の額の改定に伴う所要の経費等についても今回措置することとしたものでありまして、その総額は、

一般会計	152億4,700万円
特別会計	4億5,700万円
合計	157億4,400万円

となるのであります。

一般会計の主な内容といたしましては、給与改定に伴い、

知事部局等職員	39億8,300万円
教育職員	92億円
警察職員	19億3,000万円

を計上いたしましたが、これらに見合う歳入の主なものといたしましては、

地方交付税	82億2,500万円
国庫支出金	33億5,700万円
繰入金	15億1,500万円
繰越金	4億2,500万円
道債	17億円

を計上いたしました次第であります。

次に、議案第40号ないし議案第43号の北海道職員、学校職員、地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案は、北海道人事委員会の議会及び知事に対する昭和46年11月6日付け勧告にかんがみ、北海道職員等の給料月額を改定し、扶養手当、期末手当等の額を改定し、及び寒冷地手当の支給方法を改正しようとするものであります。

次に、議案第44号及び議案第45号は、国立及び公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の制定に伴う補正予算案及び条例案であります。

まず、議案第44号の補正予算案は、新たに教職調整額を支給する制度が設けられましたので、所要の措置を講ずることとし、

歳出において	5億9,000万円
--------	-----------

これに見合う歳入において

地方交付税	3億6,500万円
国庫支出金	2億2,500万円

を計上いたしましたものであり、

議案第45号公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等

文書表番号	件名	付託委員会	審査の結果
10	青少年の健全育成と環境浄化の件	厚生	採択
13	公害防止対策の強化の件	公害対策特別	取下げ

③更に継続審査されるもの。

請願

文書表番号	件名	付託委員会
2	道東に国立医科大学設置の件	総務
3	深川市に国立医科大学設置の件	同
4	道立婦人会館建設の件	同
7	釧路市に国立医科大学設置の件	同
11	スクールバスの輸送対策の件	同
18	石狩新港緑化用地取得の件	同
19	都市森林緑地基金創設の件	同
20	都市緑化基準制定の件	同
25	付加価値税新設阻止の件	同

に関する特別措置条例案は、法の制定に伴い、道立及び市町村立の義務教育諸学校等の教育職員の給与その他の勤務条件について、特別措置を講じようとするものであります。

以上、今回提案いたしました案件につきまして、その大要を御説明申し上げた次第であります。

よろしく御審議のほどをお願い申し上げます。

○12月20日 午後4時50分開議、議事進行の都合によりあらかじめ会議時間を延長し、午後4時51分休憩、午後8時23分再開。諸般の報告の後、**日程第1議案第1号ないし第15号及び第29号ないし第45号**を議題とし、野中富雄**予算特別委員長**（社会）から、委員会における審査の経過及び結果について報告の後、直ちに討論入り、本間喜代人議員（共産）から、議案第1号、第7号、第12号ないし第15号及び第29号に対する反対討論、ついで、日程第1のうち議案第1号、第7号、第12号ないし第15号及び第29号を問題とし、採決に入り、起立による採決の結果、起立多数（共産反対）にて委員長報告のとおり原案可決。次に、残余の議案第2号ないし第11号及び第30号ないし第45号を問題とし、異議なく委員長報告のとおり原案可決。

次に、**日程第2議案第16号ないし第28号及び報告第1号ないし第4号**を議題とし、奥野一雄**総務副委員長**（社会）から議案第16号、第19号、第22号及び第27号について、改発治幸**商工労働委員長**（社会）から議案第17号について、青木力文**教務委員長**（社会）から議案第18号及び第21号について、佐々木豊水**産委員長**（自民）から議案第20号及び第24号について、高橋辰夫**建設委員長**（

自民）から議案第23号、第25号ないし第26号及び報告第1号ないし第4号についてそれぞれ委員会における審査の経過及び結果について報告の後、討論入り、本間喜代人議員（共産）から、議案第17号に対する反対討論、ついで、日程第2のうち議案第24号を問題とし、採決に入り、起立による採決の結果、起立多数（社会、共産、公明反対）にて委員長報告のとおり原案可決。次に、日程第2のうち議案第17号及び第26号を問題とし、起立による採決の結果、起立多数（共産反対）にて委員長報告のとおり原案可決。次に、残余の議案第16号、第18号ないし第23号、第25号、第27号、第28号及び報告第1号ないし第4号を問題とし、異議なく委員長報告のとおり議案については原案可決、報告については承認議決。

次に、**日程第3議案第46号**（北海道収用委員会選任につき同意を求める件）及び**議案第47号**（北海道公害審査会委員選任につき同意を求める件）を議題とし、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、起立による採決の結果、起立多数（共産反対）にて原案のとおり同意議決。

次に、**日程第4意見案第1号ないし第7号**を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略して、異議なく原案のとおり可決。

次に、**日程第5請願、陳情審査の件**を議題とし、委員長報告を省略の後、いずれも異議なく委員会決定のとおり決定。

次に、**日程第6請願第89号**（酪農冷湿潤害対策の件）を議題とし、異議なく冷害対策特別委員会に付託し、閉会中継続審査に付することに決定。

文書表番号	件名	付託委員会
27	赤平市百戸小学校前の道道に交通信号機の設置及びスピード制限の件	総務
28	赤平市百戸橋のスピード制限の件	同
29	公共料金値上げ反対の件	同
35	交通信号機設置の件	同
39	登別市に警察署を設置の件	同
40	門別町字厚賀町市街地に信号機設置の件	同
60	新得警察署庁舎改築の件	同
63	道立保健所跡地払い下げの件	同
67	道立江差保健所移転改築跡地（建物を含む）払下げの件	同
12	65歳以上の老人医療無料化の件	厚生
31	いのちとくらしを守るための件	同
32	「子供の国」設置の件	同
55	子供の国建設の件	同

次に、閉会中報告継続審査の件を議題とし、報告第5号（昭和45年度北海道各会計歳入歳出決算）を決算特別委員長申し出のとおり閉会中継続審査に付することに決定。

次に、閉会中申請、陳情継続審査及び閉会中事務調査の件を議題とし、本件は各常任委員長並びに総合開発調査、石炭対策、公害対策及び冷害対策の各特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査又は調査に付することに決定して、今期定例会に付議された案件は、報告第5号を除きすべて議了。杉本栄一議長から閉会のあいさつがあって、午後9時9分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

本委員会は、さる15日設置され、昭和46年度各会計補正予算並びにこれに関する議案32件が付託されたのでありますが、本委員会といたしましては、すみやかに審査を行なうことを目的に、同日、正副委員長の互選を行ない、翌16日から各部所管に対する質疑に入り、質疑終了後、各派代表者により意見の調整をはかりましたうえ、さきほどの委員会におきましてお手もとに配付の報告書（別紙省略）のとおり結論を得た次第であります。

御承知のとおり、これらの案件は、昭和46年度一般会計及び特別会計の総額185億9,400万円余に及ぶ補正予算並

びに職員の給与関係条例等でありまして、これらの案件を中心に、道政各般にわたり質疑が交わされた次第であります。

この間、委員各位におかれましては、短期日のなかで、慎重かつ御熱心に審議を尽くされた次第でありまして、その御労苦に対しましては、衷心より敬意を表する次第であります。

以下、質疑を通じ論議の対象となりました主なる事項を申し上げますと、

各部所管におきましては、

工業試験場の活用、化学産業の長期安定策、中国貿易の拡大促進、冬期野菜の価格対策。

婦人の内職工賃の実態と婦人労働相談員の待遇改善、失業保険支給方法の改善。

オホーツク海にしん調査船の実績優先の考え方、川魚資源の保護、海洋汚染にかかわる漁業補償協定と漁業法との関連、道東のイカ不漁対策、原子力発電所の設置に関する問題。

養豚振興対策、稲作転換に関する問題、試験研究の充実、てん菜研究所存続の考え方。

カラマツ材の需要動向と今後の見通し、建築材の難燃化開発、林業振興の基本方策、林業労働者の賃金問題、白ろろ病対策。

用地調査測量契約の適正化と登記業務委託の改善、都市再開発事業に関する助成措置、建設業の紛争に対する対応策。

苫小牧東部大規模工業基地先行取得用地管理の適正化。

文書表番号	件名	付託委員会
58	新得保健所庁舎改築の件	厚生
59	医療機関における栄養士の組織確立の件	同
5	消費者米価の物統令適用除外と米の買入制限反対、生産調整奨励金道費上積みと生産調整政策転換要求の件	農務
48	農地買収処分取消の件	同
38	表大雪循環産業道路（道道旭川大雪山層雲峡線）開削の件	建設
41	道道西芦別・上砂川線の改良舗装並びに不要岩盤譲り受けの件	同
45	道道東雁木・江別線の早期舗装の件	同
51	道営若竹高層住宅に物置、風呂場設置の件	同
53	千歳市街における鉄道高架の件	同
57	函館市における集中豪雨による災害復旧の件	同
62	札幌地区海岸護岸工事緊急着工の件	同
52	土地改良事業再施行の件	農地開拓
61	漁港、海岸護岸工事の早期着工及び船揚場の改良、拡張、造成工事实施の件	水産

老人医療無料化に関する諸問題、社会福祉法人に対する指導監督の強化、心身障害者（児）対策。

清掃施設の整備促進、アルコール中毒者対策、エヒノコックス症予防に関し、媒介動物処理施設整備と汚染地区対策、技工士学校認可の考え方、閉山に伴う薬局の移転開設許可の考え方、養護学校における療育医療費の対象範囲の拡大、看護婦養成計画。

へき地手当に準ずる手当に関し、手当支給の不均衡と改善策、へき地指定基準の改訂、言語障害児教育の充実、非教育環境の学校の移転計画。

自然保護対策、オリンピック施設撤去後の緑化対策、自衛隊基地問題、苫小牧東部大規模工業基地の鉄鋼産業立地の見通し、洞爺湖の汚染防止対策。

国費職員の身分切替えに関する問題、青少年の健全育成対策、道職員の給与改定にかかわる諸問題、地方労働委員会の体制強化、臨時、非常勤職員の待遇改善。

総括質疑におきましては、

老人医療無料化に関し、福祉行政のなかにおける老人医療無料化の位置づけ、年齢引下げについて国に要望する考え方、市町村に対する財政措置について質疑応答が交わされた次第であります。質疑終結後、通貨調整問題に関し発言いたしたい旨の申し出があり、本問題の重要かつ緊急性からして特に発言を許可することに決定し、

通貨調整問題に関し、本道経済に及ぼす影響と今後の見通し、道内企業に対する対応策、3期計画修正に対する考え方、道民生活の向上に対する政策、貿易自由化に対する考え方

について知事との間において論議が交わされた次第であります。

しかして、質疑終結後、各派代表者におきまして意見の

調整をはかってまいりましたが、議案第1号、第7号、第12号ないし第15号及び第29号の7件につきましては、ついに意見の一致をみるに至らず、さきほどの委員会におきまして、採決の結果、賛成者多数をもって原案可決と決定し、議案第2号ないし第6号、第8号ないし第11号及び第30号ないし第45号につきましては、全会一致原案可決と決定いたしました次第であります。

なお、議案第1号につきましては、審査の経緯にかんがみ、次の意見、すなわち、

- 1 本道化学産業の閉鎖縮小が相ついでいる現状にかんがみ、その長期安定のため、道は、その体質改善、資金対策等、積極策をすみやかに講ずべきである。
- 2 冬期野菜の価格安定について、常に実態を把握し、指導の強化をはかるとともに、その諸対策を講ずべきである。
- 3 老人医療の無料化をはかるよう努力するとともに、市町村負担を早急に解消するよう対処し、国の制度化について、この趣旨にそうよう強く国に対し要請すべきである。
- 4 林業労働者の雇用安定と待遇改善を実現するため、諸般の対策を早急に講ずべきである。
- 5 地方労働委員会の体制強化をはかり、その運営に支障のないよう万全を期すべきである。
- 6 市町村における清掃処理の実態に対応し、その施設の整備について財政措置等積極的にその対策を講ずべきである。

との附帯意見を付されたいとの動議が提出され、賛成者多数でこれを決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案の審査経過と結果を申し上げます、私の報告を終わります。

文書表番号	件名	付託委員会
68	漁港整備の件	水産
15	除草剤散布反対の件	文教林務
30	道立高等学校寄宿舎のおかれている状態改善の件	同
56	北海道釧路工業高等学校の屋外グラウンド拡張造成の件	同
36	日本軽金属株式会社苫小牧製造所「赤泥」海洋投棄反対の件	公害対策特別
44	水無川汚濁対策の件	同
64	北電伊達火力発電所建設中止の件	同
37	大冷害危機突破対策の件	冷害対策特別
65	冷害対策実施の件	同
66	冷害対策の件	同

知事説明要旨

ただいま議題となりました議案第46号及び議案第47号について御説明申し上げます。

まず、議案第46号北海道収用委員会委員選任につき同意を求める件につきましては、昭和46年12月26日をもって任期満了となる

北海道収用委員会委員 海老名利一君

昭和47年1月26日をもって任期満了となる

北海道収用委員会委員 遠藤 博也君

をいずれも再任いたそうとするものであります。

次に、議案第47号北海道公害審査会委員選任につき同意を求める件につきましては、

北海道公害審査会委員 安倍 三史君

の退職に伴い、その後任として 武田 三一君

を適任と認め、新たに選任いたそうとするものであります。

よろしく御審議のほどをお願い申し上げます。

陳 情

文書表番号	件 名	付託委員会
3	道立婦人会館建設の件	総 務
8	利尻、礼文国定公園の国立公園昇格の件	同
7	長期入院患者への夏期生活保障金（見舞金）支給の件	厚 生
12	老人福祉対策拡充の件	同
15	農業委員会等に関する法律改正の件	農 務
11	歩道の整備促進の件	建 設
9	社会教育主事増員の件	文 教 林 務
5	国鉄の民営企業圧迫反対の件	総 合 開 発 調 査 特 別

意見書

意見案第1号

(高橋辰夫君ほか12名提出)
(12月20日原案可決)

北海道における国道の整備に関する要望意見書

本道の重要幹線道路である国道36号線を4車線に拡幅されるよう強く要望する。

(理由)

本道開発の根幹である道路は、いまなお道路密度、整備度ともに低位にあり、更に積雪寒冷の気象条件により、冬期交通はかなりの制約を受けている。

また、道内の自動車交通は、近年著しい増加を示し、交通渋滞による道路機能低下が随所にみられ、加えて、交通事故発生による死傷者は激増の一途をたどり、速やかな道路整備が強く要請されている現状にある。

特に、第3期北海道総合開発計画における道央中核都市圏の主軸を形成し、本道の重要幹線道路となっている国道36号線は、その大部分が2車線の幅員構成であるため、交通量の増加に伴い、交通渋滞はもちろん、交通事故は昨年度においてキロ当たり最高を記録する等、その速やかな整備が必要であるので、早急にこれを4車線に拡幅されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 杉 本 栄 一

内閣総理大臣、大蔵大臣、建設大臣 } 各通(国会には、請願書として提出する。)
北海道開発庁長官、衆議院議長、参議院議長 }

意見案第2号

(青木 力君ほか12名提出)
(12月20日原案可決)

幼稚園に対する給与費等の補助制度の新設に関する要望意見書

北海道における幼稚園教育の振興をより促進させる必要性にかんがみ、次の事項について措置されるよう要望する。

記

- 1 公立幼稚園教員給与費補助制度の新設をはかること。
- 2 私立幼稚園への市町村委託費制度の新設をはかること。

(理由)

就学前の幼児教育の重要性にかんがみ、幼稚園教育の普及をはかることは、今日、国民的要請に基づくものであり、北海道においては、幼稚園教育の機会均等を促進するため、

- (1) 過疎地における公立幼稚園の設置を強く進めなければならない状況にあるが、公立幼稚園を設置する市町村にとっては教員の給与費の負担が大きく、特に、今後設置促進をはかなければならない過疎地の町村にとっては給与費の負担が乏しい財源のなかで大きな比重を占めることから、設置促進の障害となっている。
- (2) また、北海道の幼稚園は、私立幼稚園が95%を占めている現状にあり、保育料は公立の3倍、教員の待遇についても初任給で1万円以上も公立より低く、今後、公・私立間の格差がますます大きくなる状況にあるので、私立幼稚園の経営改善をたすけ、父兄負担の軽減をはかり、公・私立間の格差を是正する必要がある。

よって、文部省が昭和47年度予算要求のなかに新たに組み込んだこれらの補助制度が、政府において必ず実現されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 杉 本 栄 一

内閣総理大臣、自治大臣、大蔵大臣 } 各通（国会には、請願書として提出する。）
文部大臣、衆議院議長、参議院議長 }

意見案第3号

(改発治幸君ほか12名提出)
(12月20日原案可決)

中高年齢者の雇用促進に関する要望意見書

炭鉱閉山、冷害、ドルショック等により、最近、本道における中高年齢者の雇用が深刻化しているため、政府は、雇用対策の拡充強化をはかるなど、中高年齢者の雇用促進について万全の対策を講ぜられるよう要望する。

(理 由)

- 1 住友2山の閉山に伴う離職者の約半数（1,600名）が今なお未就職のまま越年せざるを得ない情勢にあり、今後更に、残務整理の終了により、約1,000名程度の離職者の増加が見込まれる。
- 2 近年まれにみる冷害による被害は、総額770億円、被災農家戸数は11万3,000戸に及び、相当数の他産業への離農転職が予想される。
- 3 ドルショックにより、合板、ゴム、水産加工、鉄鋼等の輸出産業においては、一部企業で倒産あるいは人員整理が行なわれ、離職者が増加する傾向にある。

これらの傾向のなかで、中高年齢者の再就職は非常に困難な状況にあるので、政府は、この際、中高年齢者の雇用促進について総合的な諸方策をたてられたい。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 杉 本 栄 一

内閣総理大臣、大蔵大臣、労働大臣 } 各通（国会には、請願書として提出する。）
通商産業大臣、自治大臣、経済企画庁長官 }
衆議院議長、参議院議長 }

意見案第4号

(宮本義勝君ほか11名提出)
(12月20日原案可決)

医学的リハビリテーションに対する社会保険の適用に関する要望意見書

昭和45年5月「心身障害者対策基本法」が成立し、わが国の心身障害者対策に一応のレベルは敷かれたものの、それらの者に対する治療訓練が非常に立ち遅れているのが実情であり、また、社会保険における医学的リハビリテーションに対する診療報酬体系が十分確立されておらず、直接的な理学療法ではないが、その療法の一分野であるといわれている作業療法についての報酬についても認められていない。

したがって、この際、早急に医学的リハビリテーションに対する現行社会保険診療報酬点数表における理学療法科の合理化を含め、診療報酬の適正化をはかられるよう要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 杉 本 栄 一

内閣総理大臣、大蔵大臣、厚生大臣 }
衆 議 院 議 長、参 議 院 議 長 } 各通（国会には、請願書として提出する。）

意見案第5号

(宮本義勝君ほか11名提出)
(12月20日原案可決)

傷病恩給の改善に関する要望意見書

戦傷病者は、かつて徴兵制度のもとで職務遂行のため傷い疾病を受けたものであり、恩給等の処遇については、国家補償の精神に基づいて社会経済の推移に伴う生活の維持ができるよう適切な改善措置を講ぜられたい。

(理 由)

傷病恩給は、昭和28年以来数次にわたり改正されてきたが、今なお公務員及び民間給与水準に比してきわめて低額である。

恩給年額については、国民の生活水準、公務員の給与、消費者物価水準を勘案して改訂されることに恩給法にも規定されているところであり、すみやかに増額改訂するよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 杉 本 栄 一

内閣総理大臣、総理府総務長官、大蔵大臣 }
厚生大臣、衆議院議長、参議院議長 } 各通（国会には、請願書として提出する。）

意見案第6号

(奥野一雄君ほか12名提出)
(12月20日原案可決)

社会保険行政、職業安定行政に関する事務の 移譲と職員の身分移管に関する要望意見書

社会保険行政（健康保険、船員保険、日雇労働者健康保険、厚生年金保険、国民年金）及び職業安定行政（職業安定、失業保険）に関する事務は、機関委任事務として運営されており、これらの事務に従事する都道府県職員は、地方自治法附則第8条により、当分の間官吏とするという経過措置によって、国家公務員の身分で知事の指揮監督のもとに事務を執行している。

社会保険行政は、社会保障制度の主要な分野として住民の生活に不可欠のものであり、地域住民の生活に密着した医療保険制度の確立が強く望まれている。

職業安定行政は、地方の産業、労働人口を考慮した住民の労働市場開拓、労働福祉のため一種の社会的事業であるとともに、住民に対するサービス行政である。このためには、地方の労働需要事情に即応した職業安定行政を実施することが最も望ましいことであり、労政、訓練など他の労働行政と一体とならなければならない。

また、これらの事務に従事する国家公務員は、二重の指揮監督を受け、同一の職場に勤務する地方公務員との間にある人事、給与、勤務条件の格差のため、労働意欲の低下を招き、

事業運営に支障をきたしている。

このような実態を考慮に入れるとき、社会保険行政及び職業安定行政を真の地域住民のための制度として確立するために、行政事務を道に移譲し、職員の身分についても、地方自治法施行以来24年間にわたって続いている「当分の間官吏とする。」という経過措置を解消して、安心してこれら行政に専念できるよう、地方公務員とする措置をされるのが最善の方法であると確信し、左記の事項を実現するために所要の措置を講ぜられるよう強く要望します。

記

- 1 社会保険行政及び職業安定行政は北海道の事務とし、現在の国の出先機関である社会保険事務所及び公共職業安定所を北海道の行政機関とすること。
- 2 社会保険、職業安定行政に従事する職員の身分は、地方公務員とすること。
- 3 これらの措置についての財源の保障を行なうこと。
- 4 当面、身分移管が決定されるまでの間、道職員と国費職員との給与格差などを補てんする。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 杉 本 栄 一

内閣総理大臣、自治大臣、厚生大臣
労働大臣、大蔵大臣 } 各通（国会には、請願書として提出する。）
衆議院議長、参議院議長 }

意見案第7号

(池田金助君ほか14名提出)
(12月20日原案可決)

石炭鉱業の緊急対策に関する要望意見書

石炭鉱業は、資金経理の悪化、内外経済事情の変化等により、一層きびしさを増し、まことに憂慮すべき情勢にある。

したがって、事態の進展に即応した新しい石炭政策の早期確立が必要であるが、新政策実施に至るまでの緊急対策として、次の諸点につき特段の措置が講ぜられるよう要望します。

記

- 1 閉山の防止について
石炭新政策の実施に至るまでの間、閉山が発生しないよう格別の措置を講ぜられたい。
- 2 安定補給金の増額について
炭鉱の資金経理が一段と窮迫している実情にかんがみ、安定補給金の単価引き上げ並びに炭種別格差の是正をはかられたい。
- 3 坑内骨格構造整備拡充等補助金の引き上げについて
坑道展開の計画的な実施により、安定的出炭体制を確立するため、坑内骨格構造整備拡充等に対する補助額の引き上げをはかられたい。
- 4 運転資金の確保について
石炭鉱業の現状からみて、金融機関からの資金調達はいわゆる困難であるので、石炭鉱業合理化事業団による運転資金の直貸制度の創設をはかられたい。
なお、原料炭炭田の炭層探査についても補助対象とするよう制度の拡大強化をはかられたい。

5 担保の解除について

肩代り措置に相当する担保を解除し、これが有効活用がはかれるよう行政措置を講ぜられたい。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 杉 本 栄 一

内閣総理大臣、大 蔵 大 臣、通商産業大臣 } 各通（国会には、請願書として提出する。）
衆議院議長、参議院議長、石炭鉱業審議会議長 }



委員会の動き

議会運営委員会

○12月2日 午前11時6分、議会運営委員会室において開議、午前11時59分散会、委員長 倉増 新八郎（自民）

- ① 委員長から、さきを実施した議会運営に関する府県実態調査の経過について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 第4回定例会の招集時期は12月11日とし、会期は20日までの10日間とすることに決定。
- ③ 日程について、代表質問等の取扱いの関連上、次回委員会で決定することとした。
- ④ 代表質問の取扱いについて、各会派から意見があり、午前11時16分休憩、午前11時39分再開、休憩中協議のとおり、一般質問に対する公明党の申入れとともに、正副議長において取りはからうことに決定。
- ⑤ 予算及び決算特別委員会の構成は、次回委員会で決定することとした。正副委員長の配分は、予算及び決算ともに、委員長は社会党、副委員長は自民党に決定。
- ⑥ 武藤 正春副委員長（社会）から、議会の広報活動の必要性及び検討方法について意見があり、各委員から意見交換の後、各会派において検討することとした。

○12月9日 午前11時17分、議会運営委員会室において開議、午前11時24分散会、委員長 倉増 新八郎（自民）

開議に先だち、杉本栄一議長及び武藤正春副委員長から、故大石利雄副議長の議会葬に関し謝辞があった。

- ① 杉本 栄一議長から、代表質問の取扱い等に関する議会対策委員長、幹事長会議の経過について説明。
- ② 総務部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 大石利雄副議長逝去に伴い、追悼演説は自民党の西尾六七議員が行なうこと、副議長は社会党から選出すること、及び議席の一部を配付の議席表のとおり変更することに決定。

○12月10日 午後4時10分、議会運営委員会室において開議、午後4時25分散会、委員長 倉増 新八郎（自民）

- ① 杉本 栄一議長から、代表質問等の取扱いに関する議会対策委員長、幹事長会議の結果（(1)代表質問については、今回は、暫定措置として、各会派が行なう。今後の取扱いについては、1定までに検討する。(2)一

般質問については、従来の例による。(3)議会効率化に関する事項検討のため委員会を設ける。)について報告、異議なくそのことに決定。

- ② 総務部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 第4回定例会の日程を次のとおり決定。

▽ 第4回定例会日程

12月11日	本会議（提案説明）
12日	休会
13日～15日	本会議
16日～19日	休会（予算特別委審議）
20日	本会議

- ④ 12月11日の本会議の議事は、次の順序にて取り進めることに決定。

▽ 議事順序 （開議）

日程第1 会議録署名議員の指定

諸般の報告

議長の大石利雄議員の逝去報告

西尾六七議員（自民）の追悼演説

故大石議員に対する黙祷

日程第2 会期決定の件

日程第3 副議長選挙の件

日程第4 議案第1号ないし第28号及び報告第1号及び第5号

知事提案説明

日程第5 請願第69号（炭鉱離職者と家族、関連企業離職者救済事業実施の件）

石炭対策特別委員会付託

- ⑤ 選挙立会人は、各会派1名ずつとすることとした。
- ⑥ 予算及び決算特別委員会の構成について、予算は21人（自民12人、社会7人、道政ク1人、共産1人）、決算は27人（自民15人、社会9人、道政ク1人、共産1人、公明1人）とすることに決定。
- ⑦ 質問通告の提出期限について、代表質問は11日午後3時、一般質問は13日午後5時までとした。
- ⑧ 公明党の一般質問の持ち時間を今回に限り10分とすることに決定。
- ⑨ 議会運営の効率化に関する委員会の構成は7人（自民3人、社会2人、道政ク1人、共産1人）とすること、議会対策委員長、幹事長及び正副委員長が参加することに決定。

○12月13日 午前11時1分、議会運営委員会室において開議、午前11時6分散会、委員長 倉増 新八郎（自民）

開議に先だち、岡田義雄副議長（社会）から就任のあいさつがあった。

- ① 代表質問について、本日1番阿部恵三男議員（自民）、2番原清重議員（社会）、明日3番小野秀夫議員（道政ク）、4番川崎守議員（共産）を行なうことに決定。
- ② 予算及び決算特別委員の名簿提出を12月14日午後5時まで決定。
- ③ 本日の本会議の議事は、日程第1議席の一部変更の件を行ない、ついで、日程第2議案第1号ないし第28号及び報告第1号ないし第5号を議題とし、代表質問2人を行ない、延会する、以上の順序にて取り進めることに決定。

○12月14日 午前10時51分、議会運営委員会室において開議、午前11時53分散会、委員長 倉増 新八郎（自民）

- 本日の本会議の議事は、日程第1議案第1号ないし第28号及び報告第1号ないし第5号で、代表質問2人の後、一般質問4人を行ない、延会する、以上の順序にて取り進めることに決定。

○12月15日 午前11時5分、議会運営委員会室において開議、午前11時15分散会、委員長 倉増 新八郎（自民）

- ① 総務部長から、追加提出案件について説明。
- ② 一般質問の順位は配付のとおりとし、本日5人を行なうことに決定。
- ③ 予算及び決算特別委員会設置動議は、共産党から提出することに決定。
- ④ 議案の各委員会付託及び請願第85号（住友2山閉山対策の件）の石炭対策特別委員会付託について、事務局説明のとおり決定。
- ⑤ 各委員会付託議案審査のため、12月16日から18日まで3日間休会、20日再開することに決定。
- ⑥ 本日の本会議の議事は、次の順序にて取り進めることに決定。

▽ 議事順序

日程第1 議案第1号ないし第28号及び報告第1号ないし第5号
 追加日程 議案第29号ないし第45号
 知事提案説明
 日程第1にあわせ、質疑並びに一般質問を続行
 （質疑終結）
 予算及び決算特別委員会設置動議
 予算及び決算特別委員の指名
 議案の各委員会付託
 日程第2 請願第85号
 石炭対策特別委員会付託

休会の決定（12月16日から18日まで3日間）

- ⑦ 教育職員の給与条例及び予算案について、理事会において本会議中協議することとした。

○12月20日 午後7時40分、議会運営委員会室において開議、午後7時48分散会、委員長 倉増 新八郎（自民）

- ① 委員長から、各委員会付託議案の審議状況について報告。
- ② 総務部長から、追加提出案件について説明。
- ③ 請願第89号（酪農冷湿潤害対策の件）を冷害対策特別委員会に付託し、閉会中継続審査に付することに決定。
- ④ 本日の本会議の議事は、次の順序にて取り進めることに決定。

▽ 議事順序

諸般の報告

日程第1 議案第1号ないし第15号及び第29号ないし第45号
 予算特別委員長報告
 本間喜代人議員（共産）の議案第1号、第7号、第12号ないし第15号及び第29号に対する反対討論
 議案第1号、第7号、第12号ないし第15号及び第29号を問題とし、委員長報告（可決）のとおり決することについて起立採決（共産反対）
 残余の議案第2号ないし第6号、第8号ないし第11号及び第30号ないし第45号を問題とし、委員長報告（可決）のとおり決することについて簡易採決
 日程第2 議案第16号ないし第28号及び報告第1号ないし第4号
 総務、商工労働、文教林務、水産及び建設委員長報告
 本間喜代人委員（共産）の議案第17号に対する反対討論
 議案第24号を問題とし、委員長報告（可決）のとおり決することについて起立採決（社会、共産、公明反対）
 議案第17号及び議案第26号を問題とし、委員長報告（可決）のとおり決することについて起立採決（共産反対）
 残余の議案第16号、第18号ないし第23号、第25号、第27号、第28号及び報告第1号ないし第4号を問題とし、委員長報告（議案は可決、報告は承認議決）のとおり決することについて簡易採決

- 日程第3 議案第46号及び第47号
知事提案説明
(委員会付託省略)
原案のとおり同意議決することについて
起立採決(共産反対)
- 日程第4 意見案第1号ないし第7号
(説明及び委員会付託省略)
原案のとおり決することについて簡易採決
- 日程第5 請願、陳情審査の件
(委員長報告省略)
委員会決定(採択)のとおり決することについて簡易採決
- 日程第6 請願第89号
冷害対策特別委員会付託及び閉会中継続審査の議決
閉会中報告第5号継続審査の件
決算特別委員長申し出のとおり、閉会中継続審査に付することについて簡易採決
閉会中請願、陳情継続審査及び事務調査の件
各常任委員長並びに総合開発、石炭対策、公害対策、冷害対策特別委員長申し出のとおり、閉会中継続審査又は調査に付することについて簡易採決
議長あいさつ
(閉会)

- ⑤ 議会効率化委員会(仮称)の設置について、委員構成は7人(自民3人、社会2人、道政ク1人、共産1人)とし、議会運営正副委員長及び委員並びに議会対策委員長及び幹事長は委員会に出席し、発言できること等の設置要綱を異議なく決定。委員には、次のとおり選出した。

大平 秀雄(自民)	山科 喜一(共産)
合坪 正三(社会)	滝沢 勉(自民)
津川 直一(道政ク)	原 清重(社会)
高橋 賢一(自民)	

なお、竹内 重雄委員(社会)から、効率化委員会と議運の関連について
質疑があり、委員長から応答、事務局長から説明。

議会効率化委員会

○12月20日 午後7時40分、議会運営委員会室において開議、午後8時散会、委員長 高橋 賢一(自民)

委員長の互選

- ① 杉本 栄一議長から、委員会設置に関し発言。

- ② 合坪 正三臨時委員長(社会)から、委員長互選の方法についてはかり、原清重委員(社会)の動議により指名推選の方法により、高橋賢一委員(自民)を委員長に選出。
- ③ 本委員会の名称を議会効率化委員会とすることに決定。

常任委員会

総務委員会

○12月3日 午後零時15分、第5委員会室において開議、
午後2時25分散会、委員長事故のため副委員長 奥野 一雄（社会）

請願、陳情の審査

請願

第9号 札幌市南6条西17丁目交差点に交通信号機設置の件（採択）

第10号 交通信号機設置の件（採択）

陳情

第6号 乗合バスの優先通行の件（採択）

一般議事

① 副委員長から、さきに実施した交通安全対策等推進状況に関する道外調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

② 副委員長から、さる11月21日開催の亀田市制施行記念式典に対し委員を派遣した旨を報告。

③ 総務部長から国立医科大学誘致促進状況について、企画部長から羽幌町の国勢調査再調査について、道警防犯部長から歳末取締りの実施について、人事委員会事務局長から道職員の給与勧告についてそれぞれ説明の後、

野村 光雄委員（公明）から、国勢調査の具体的調査結果及び道の責任体制、不正を知った時期、オリンピック開催時の検問所のあり方と交通警備及び規制の体制等について、

本間 義孝委員（社会）から、検問所に対する配慮方、市昇格に対する指導のあり方について、

塚本 肇委員（社会）から、道職員初任給の他府県との比較、国費職員の身分、管理職手当のバランスについて、

越前谷 忠委員（社会）から、給与勧告の時期、上級、下級職別のアップ率、人事委員会の自主性、交通事故負傷者搬送手当の検討の有無と交通事故つなぎ資金の考え、少年非行化防止補導員の手当増額の考え、市制施行記念式典に対する知事の動向について、

作田 政次委員（自民）から、医大誘致の具体的受入れ条件について、

島田 薫委員（自民）から、国調とる万都市に対する反省の必要性について

質疑、意見及び要望があり、企画部長、道警防犯部長、交通部長、人事委員会事務局長及び総務部長から答弁。

④ 国立医大誘致に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。派遣時期、委員等につ

いては、委員長に一任することとした。

○12月10日 午前11時10分、第5委員会室において開議、
午前11時15分散会、委員長事故のため副委員長 奥野 一雄（社会）

一般議事

○ 総務部長から、第4回定例会提出予定案件について事前説明。

○12月14日 午後5時30分、第5委員会室において開議、
午後5時35分散会、委員長事故のため副委員長 奥野 一雄（社会）

一般議事

○ 総務部長から、第4回定例会追加提出案件について説明。

○12月18日 午前10時55分、第5委員会室において開議、
午前11時35分散会、委員長事故のため副委員長 奥野 一雄（社会）

付託案件の審査

① 議案第16号（北海道議会議員の選挙区の合区に関する条例案）及び議案第19号（北海道恩給条例等の一部を改正する条例案）を順次議題とし、総務部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

② 議案第22号（風俗営業等取締法施行条例の一部を改正する条例案）を議題とし、道警防犯部長から説明の後、

越前谷 忠委員（社会）から、年末等の営業時間延長の許可権限について

質疑があり、防犯部長から答弁があって、異議なく原案のとおり可決することに決定。

④ 議案第27号（損害賠償請求事件における和解の件）を議題とし、道警警務部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

① 企画部長から、羽幌町の国勢調査の今後の取扱いについて説明の後、

野村 光雄委員（公明）から、羽幌町の正確な人口、財源の調整について、

本間 義孝委員（社会）から、地方交付税の返納と地方財政に対する考え方について、

佐野 法幸委員（社会）から、国勢調査以外に人口の基礎となる統計、刑事責任の有無、操作人口の職業別、厳格な事後措置の必要性について

質疑、意見及び要望があり、企画部長、総務部長及び道警警務部長から答弁。

② 請願、陳情について、今後付託されるものを含め、

閉会中継続審査の扱いとすること、及び地方行財政制度に対する対策の件ほか2件について、閉会中継続調査の扱いとすることについてはかり、異議なくそのことに決定。

- ③ 昭和47年度国費予算に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ④ 社会保険行政、職業安定行政に関する事務の移譲と職員の身分移管に関する意見書の発議についてはかり、異議なくそのことを決定。

厚生委員会

○12月3日 午後1時25分、第9委員会室において開議、
午後1時28分散会、委員長 宮本 義勝（自民）

開議に先だち、故大石利雄副議長（社会）に対する黙祷を行なった。

一般議事

- 委員長から、さきに実施した他府県における民生、衛生事情調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

○12月10日 午前11時35分、第9委員会室において開議、
午後1時10分散会、委員長 宮本 義勝（自民）

請願、陳情の審査

請願

- 第6号 老人福祉対策の件 (採択)
- 第22号 精神障害者対策の件 (採択)
- 第42号 スモン病に対する公費負担制度実施の件 (採択)

渡辺 和歌子委員（社会）から、原因不明の病気等に対する基本的な対策について
質疑があり、衛生部長から答弁。

陳情

- 第10号 青少年の健全育成と環境浄化の件 (採択)

渡辺 和歌子委員（社会）から、有害マスコミ規制に対する具体的な指導方法、有害図書等に対する取締り及び周知の権限について
質疑があり、民生部長から答弁。

一般議事

- ① 民生部長及び衛生部長から、第4回定例会提出予定案件についてそれぞれ説明。
- ② 民生部長から、社会福祉法人宏栄社の事故について

説明の後、

本間 喜代人委員（共産）から、事前発見のできなかった理由、同族経営の妥当性と厳正な警告の意思、訓練手当の取扱い等について、

渡辺 和歌子委員（社会）から、民間施設における公費の取扱い、同族経営のあり方と強力な指導方について、

倉増 新八郎委員（自民）から、社会福祉法人の役員構成と運営機構の検討の必要性について
質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁。

- ③ 衛生部長から、衛生研究所職員のトキソプラズマ症感染事故について説明の後、

山家 勇委員（社会）から、退職勧奨の有無と十分な管理の配慮方について

質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁。

- ④ 衛生部長から、道立病院における給食材料費について説明。

- ⑤ 山家 勇委員（社会）から、公衆浴場料金のその後の状況、道の対応策と抑制の心構え、住友奔別、歌志内閉山後のあと処理の経過等について、

小野 秀夫委員（道政ク）から、燃料購入の貸付金制度の利用状況と利子補給状況について

質疑、意見及び要望があり、衛生部長及び民生部長から答弁。

○12月20日 午後1時22分、第9委員会室において開議、
午後1時27分散会、委員長 宮本 義勝（自民）

一般議事

- ① 請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすること、及び社会福祉対策の件ほか1件について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

- ② 医学的リハビリテーションに対する社会保険の適用及び傷病軍人恩給の改善に関する意見書の発議についてはかり、異議なくそのことに決定。案文については、委員長に一任することとした。

- ③ 47年度国費予算に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員については、委員長に一任することとした。

商工労働委員会

○12月6日 午前11時54分、第8委員会室において開議、
午後2時20分散会、委員長 改發 治幸（社会）

開議に先だち、故大石利雄副議長に対する黙祷を行なっ

た。

一般議事

- ① 笹浪 幸男委員（自民）から、北海道の物産と観光展の概要について報告、異議なくこれを了承。
- ② 商工部長、消費経済課長、労働部長及び企業局次長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 砂原 清治委員（社会）から、冬季オリンピック開催時における野菜の需給見通しと価格安定対策、道産馬鈴しょ、玉ねぎの動向、知事贈与金の支給方法に対する考え方、従来の経緯と改正方向の妥当性と弾力的な運用方について、

山科 喜一委員（共産）から、道産馬鈴しょ、玉ねぎの特別品目指定の有無と考え方、札幌中央卸売市場協議会運営委員会の協議内容、失対事業稼働日数に対する自治体の措置と今後の取扱い、国会における政府答弁とその後の変化の有無、失対就労日数と民間就労日数との関連、国の臨時賃金と知事贈与金の性格の相違と段階別支給の適否、さきの特別措置による常用雇用の状況と開発就労事業実施の必要性について、

星野 健三委員（社会）から、プロパンガス事故対策に関し、札幌市における修理中の事故と取扱い者の資格、指導の内容と損害賠償責任の所在、事故防止委員会の設置等抜本的対策の必要性について
質疑、意見及び要望があり、商工部長、消費経済課長及び労働部長から答弁。

本日聴取した陳情

失対労働者に対する年末手当一律大幅引上げについて
全日自労道本部委員長

- 12月10日 午前11時28分、第8委員会室において開議、午後零時2分散会、委員長 改発 治幸（社会）

請願、陳情の審査

請 願

第49号 対ソ貿易促進の件 （採択）

一般議事

- ① 商工部長及び消費経済課長から、道地方卸売市場条例案について説明。
- ② 桜井 勝彦委員（社会）から、信用保証協会の紛争の長期化と強い要請の必要性及び早期解決方について、

山科 喜一委員（共産）から、交渉の経過と指導のあり方について

質疑、意見及び要望があり、商工部長から答弁。

- 12月16日 午後2時45分、第8委員会室において開議、午後3時52分散会、委員長 改発 治幸（社会）

付託案件の審査

- 議案第17号（北海道地方卸売市場条例案）を議題とし、商工部長から説明の後、

砂原 清治委員（社会）から、1市町村内に2以上の卸売市場がある場合の指導方針、公正取引委員会の見解、せり人の市町村職員等中立化の必要性、札幌におけるせり人の不正事件、卸売人とせり人の関係、冬野菜の貯蔵方法と貯蔵野菜の建て値に対する検討、運営協議会設置についての指導について、

山科 喜一委員（共産）から、条例に目的、立入り検査及び補助条項を置く考え、審議会の構成、4定で行なわなければならない理由について

質疑、意見及び要望があり、商工部長及び消費経済課長から答弁。本件に対する意見調整を理事会において行なうことに決定。

一般議事

- 中高年齢者の雇用促進に関する要望意見書の発議については、異議なくそのことに決定。案文については、委員長に一任することとした。

- 12月18日 午後零時35分、第8委員会室において開議、午後零時57分散会、委員長 改発 治幸（社会）

付託案件の審査

- 議案第17号（北海道地方卸売市場条例案）を議題とし、委員長から理事会における意見調整の結果、ついに意見の一致をみるに至らなかった旨を報告。ついで、採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数（共産反対）にて原案のとおり可決することに決定。次に、星野健三委員（社会）から、審議の経過にかんがみ、次の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議を提出、賛成あって動議成立、挙手採決の結果、挙手多数（共産反対）にてこれを可決。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

附 帯 意 見

道は、本条例の実施運営に当たっては、生鮮食料品等の流通の円滑化と価格の安定に寄与するため卸売市場の整備を促進し、その適正かつ健全な運営の確保をはかるとともに、特に次の事項の実現につとめるべきである。

- 1 すみやかに北海道卸売市場整備計画を策定し、その推進をはかるため、補助その他必要な援助措置を拡充すること。
- 2 地方卸売市場を開設する地方公共団体にあっては、公共施設としての市場の整備及び運営の適正化をはかる見地から、開設者の附属機関として、生鮮食料品等の流通に関し知識経験のある者で組織する卸売市場の開設、運営に関する審議会を設置するよう指導すること。
- 3 卸売市場の円滑な運営をはかるためには、関係者間の

自主的な話し合いにまつべき事項が多いことにかんがみ、これらの話し合いが売買取引等に関する不当な制限等適正な市場運営を損う事態を招くことなく、適法かつ円満に行なわれるよう適切な指導をすること。

4 公正な市場取引を保持するため、せり人の資質向上について適正な指導援助を行なうこと。

請願、陳情の審査

請 願

第73号 中高年令求職者の救済事業実施の件

(保留)

山科 喜一委員(共産)から、開発就労事業に対する積極的な姿勢の必要性、道内実施市に対する援助の考えについて

質疑及び意見があり、労働部長から答弁。

なお、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

一 般 議 事

- ① 中小企業振興対策の件ほか2件について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 昭和47年度国費予算に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

農 務 委 員 会

○12月4日 午前11時4分、第7委員会室において開議、午前11時21分散会、委員長 奈良 敬蔵(自民)

開議に先だち、故大石利雄副議長(社会)に対する黙祷を行なった。

一 般 議 事

- ① 農務部長から、冷害対策の措置経過について説明の後、尾崎 豊委員(道政ク)から、天災資金対象外に対する自創資金の適用について質疑があり、農務部長から答弁。
- ② 新村 源雄委員(社会)から、全購連と全販連の合併による生乳輸送の道内の体制整備に対する考え方及び慎重な対処方について質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

○12月15日 午前10時45分、第7委員会室において開議、午前10時47分散会、委員長 奈良 敬蔵(自民)

一 般 議 事

- ① 農務部長から、昭和47年度国費予算要望事項につい

て説明。

- ② 請願、陳情について、今後付託予定のものを含め、閉会中継続審査の扱いとすること、及び寒地農業確立対策に関する件について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

建 設 委 員 会

○12月3日 午前11時45分、第4委員会室において開議、午前11時50分散会、委員長 高橋 辰夫(自民)

開議に先だち、故大石利雄副議長(社会)に対する黙祷を行なった。

一 般 議 事

- 本日の議事を次回委員会において行なうことに決定。

○12月10日 午前11時42分、第4委員会室において開議、午後1時56分散会、委員長 高橋 辰夫(自民)

請願、陳情の審査

請 願

第23号 旭川市道永山町中央橋通線を道道に認定の件 (採択)

第50号 道営若竹高層住宅に雪よけ設備の件 (採択)

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した道内建設事情調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 岩本 政光委員(自民)から、国道36号線の拡幅に関する中央折衝の経過について報告、異議なくこれを了承。
- ③ 委員長から、路線認定基準改正の新旧対照表の提出があった旨を報告。
- ④ 土木部長及び建築部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ⑤ 建築部長から、第2期道住宅建設5カ年計画策定に関する住宅対策審議会答申について説明。
- ⑥ 鈴木 誠二委員(社会)から、分離発注に対する見解、監督委託の考え方について、岩本 政光委員(自民)から、分離発注の考え方、建設業法改正に伴う下請救済の内容について、藤井 猛委員(自民)から、業界の体質改善に対する指導の必要性について、笠島 保委員(社会)から、建設業界との協議会開催の必要性、政令都市に対する移管事務、建設工事の工期、金額等の資料について

質疑、意見、要望及び要求があり、建築部長から答弁、委員長から応答。

○12月20日 午後零時36分、第4委員会室において開議、
午後零時55分散会、委員長 高橋 辰夫（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第23号（北海道宅地建物取引主任者資格試験手数料条例を廃止する条例案）、議案第25号（北海道道の路線の認定及び廃止に関する件）、議案第26号（財産の処分に関する件）、議案第28号（損害賠償の額の決定に関する件）を順次議題とし、建築部長及び土木部長からそれぞれ説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 報告第1号、第2号及び第3号（専決処分報告につき承認を求める件）を一括議題とし、建築部長から説明の後、異議なく原案のとおり承認議決とすることに決定。
- ③ 報告第4号（専決処分報告につき承認を求める件）を議題とし、土木部長から説明の後、異議なく原案のとおり承認議決とすることに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継統審査の扱いとすること、及び地方道整備促進の件ほか3件について、閉会中継統調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 昭和47年度開発予算に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 土木部長及び建築部長から、昭和47年度開発予算要求について説明及び協力方要請があった。
- ④ 北海道における国道の整備に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なくそのことに決定。

農地開拓委員会

○12月4日 午前11時20分、第3委員会室において開議、
午前11時50分散会、委員長事故のため副委員長 津川 直一（道政ク）

開議に先だち、故大石利雄副議長（社会）に対する黙祷を行なった。

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した土地基盤整備事業推進に関する中央折衝の経過について報告書により報告、

異議なくこれを了承。

- ② 農地開拓部長から、特例自作農資金貸付枠の決定について説明。
- ③ 川崎 守委員（共産）から、長沼開協の解散に関する資料について要求があった。

○12月20日 午後零時40分、第3委員会室において開議、
午後1時15分散会、委員長 笠井 幸衛（社会）

一般議事

- ① 農地開拓部長から、昭和47年度開発予算編成に関する中央情勢について説明の後、
堀田 毅委員（自民）から、農道舗装の内容について、
奥野 善造委員（自民）から、経済の国際情勢から農業等一次産業の強化について、
森 春一委員（自民）から、広域営農団地農道及び道管畑地帯総合土地改良事業の希望地区について、
津川 直一委員（道政ク）から、新酪農村建設調査の年度持越しの理由、補助率の切下げと事業費の伸びとの関連、米の生産調整地帯の土地基盤整備事業に対する影響の有無について
質疑、意見及び要望があり、農地開拓部長から答弁。
- ② 昭和47年度開発予算に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 開拓営農振興対策の件ほか1件について、閉会中継統調査の扱いとすること、及び請願、陳情について、今後付託予定のものを含め、閉会中継統審査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

水産委員会

○12月3日 午後1時27分、第6委員会室において開議、
午後1時29分散会、委員長 佐々木 豊（自民）

○ 本日急逝された大石利雄副議長（社会）の逝去報告並びに黙祷を行なった。

本日聴取した陳情

漁業近代化資金の枠の拡大について

北海道信用漁業協同組合連合会専務

○12月20日 午後1時31分、第6委員会室において開議、
午後1時54分散会、委員長 佐々木 豊（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第20号（北海道立水産試験場条例の一部を改正する条例案）を議題とし、水産部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第24号（漁港修築事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件）を議題とし、水産部長から説明の後、原清重委員（社会）から反対の意思表示があった。採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数（反対社会、共産）にて原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

請願、陳情の審査

請願

第83号 オホーツク海さんま漁業入会阻止の件
(採択)

残余の請願について、閉会中継続審査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

一般議事

- ① オホーツク海さんま漁業入会阻止並びに昭和47年度水産関係国費予算に関する中央折衝の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員については、委員長に一任することとした。
- ② 沿岸漁家振興対策の件について、閉会中継続調査の扱いとすることについては、異議なくそのことに決定。
- ③ 滝沢 勉委員（自民）から、さんま資源の内容、実績等に関する資料について要求があった。

文教林務委員会

〇12月3日 午後4時43分、第10委員会室において開議、
午後5時16分散会、委員長 青木 力(社会)

開議に先だち、故大石利雄副議長（社会）に対する黙禱を行なった。

一般議事

- ① 教育長から、昭和47年度公立高等学校適正配置計画について説明の後、
熊谷 克治委員（社会）から、羽幌高校全日制的間口減に対する現地調整の内容、過疎対策と道立施設撤去との関連、学区制決定時期まで間口減を延期する考え、父兄との十分な話し合い、札幌市に対する高校新設要請の必要性、公立高校全日制普通科の増設、新設の要望カ所、41年度以降の間口増減、学科転換の資料について
質疑、意見及び要望があり、教育長及び学校管理課長から答弁。
- ② 委員長から、北海道私立高等学校振興方策に関する

資料の提出があった旨を報告。説明、質疑等は、次回委員会で行なうこととした。

本日聴取した陳情

公民館建設費補助の増額について

北海道公民館連絡協議会会長

〇12月10日 午後1時15分、第10委員会室において開議、
午後1時47分散会、委員長 青木 力(社会)

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した北海道合板業並びに製材業構造改善の推進に関する中央折衝の経過について報告、異議なくこれを了承。関連して、林務部長からその後の経過について説明。
- ② 教育長及び林務部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 学事課長から、北海道私立高等学校の振興方策について説明の後、
諏訪田 勝衛委員（社会）から、私立高等学校振興対策委員会と学事課との関連について
質疑、学事課長から答弁。
- ④ 諏訪田 勝衛委員（社会）から、札幌教育圏における公立高校新設と私立高校の依存度、将来の公・私立収容比率の考え方、住友2山閉山に伴う札幌への転入生の内申方式による入学許可について
質疑、意見及び要望があり、教育長及び指導部長から答弁。

〇12月20日 午後1時、第10委員会室において開議、午後
1時12分散会、委員長 青木 力(社会)

付託案件の審査

- ① 議案第18号（昭和46年の冷害による被害農業者の子弟たる公立高等学校生徒に対する学資金貸付条例案）を議題とし、教育長から説明の後、
諏訪田 勝衛委員（社会）から、貸付予定数及び月額の算出根拠と現状としての妥当性について
質疑、意見及び要望があり、教育庁管理部長から答弁があって、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第21号（北海道立学校設置条例の一部を改正する条例案）を議題とし、教育長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 幼稚園に対する給与費等の補助制度新設に関する要望意見書の提出については、異議なくそのことに決定。案文については、委員長に一任することとした。

- ② 昭和47年度国費予算に関する中央折衝の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすること、及び学校教育並びに社会教育の充実促進の件ほか1件について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

特別委員会

総合開発調査特別委員会

○12月10日 午後零時50分、第8委員会室において開議、午後2時56分散会、委員長 奥野 善造（自民）

- ① 先崎 照雄委員（社会）から、さきを実施した47年度開発予算に関する中央折衝の経過並びに各県開発事情調査の概要について報告、異議なくこれを了承。
- ② 企画部長から、47年度開発予算編成の見通し及び青函トンネル、高速自動車道等について説明。
- ③ 大規模開発事務局長から、苫小牧東部大規模工業基地及び石狩湾新港地域開発について説明の後、岡田 義雄委員（社会）から、第3セクターの見通し、石狩開発株式会社の役員構成、苫小牧東部及び北東公庫の予算要求額について、影山 豊委員（社会）から、第3セクターへの出資割合及び役員構成、未買収地の買収計画、港湾管理の方法、具体的な漁業補償計画、住宅団地の構想について質疑、意見及び要望があり、企画部長から答弁。

○12月20日 午後2時、第8委員会室において開議、午後3時10分散会、委員長 奥野 善造（自民）

- ① 請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 企画部長から、昭和47年度道開発予算の概要について説明。
- ③ 昭和47年度道開発予算に関する中央折衝の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ④ 影山 豊委員（社会）から、国際経済の変動に関連し、今後における本道経済の見通しと的確な資料による国への働きかけ、3期計画修正の必要性、大型プロジェクトの民間投資の見通し、昭和47年度開発予算確保の見通し、道民生活向上の打開策について、亀井 忠衛委員（社会）から、3期計画中間指標の必要性、開発予算確保の見通しについて質疑、意見及び要望があり、企画部長から答弁。

石炭対策特別委員会

○12月9日 午後1時10分、第8委員会室において開議、午後3時25分散会、委員長 池田 金助（自民）

- ① 商工部長及び労働部長から、住友2山閉山対策のその後の経過について説明の後、

湯田 倉治委員（社会）から、商店の移転に対する配慮の必要性と既借受け者の金融対策、就職者賃金の妥当性、企業誘致の努力方及び現地相談所の開設方、炭鉱住宅の集約化について、

工藤 万砂美委員（自民）から、中小企業融資の期間延長及び臨時交付金の考え、失業保険の給付場所の検討内容、農林業の開発と閉山対策本部に相談窓口の設置方、直轄外滞留者の社宅入居期間等、転校の取扱いについて、

大浦 貞助委員（社会）から、産炭地への企業誘致の方法と思いきった施策の必要性、札幌への高校転入の考え方について、

山家 勇委員（社会）から、中学生の寄宿の取扱い、保育所、幼稚園に対する措置、企業誘致のための環境施設等整備の促進方について、

藤井 虎雄委員（社会）から、中学生の取扱いに対する指示の有無、離職者中その他の要対策者と求職未手続者との関連、マル炭手帳発給者及び失業保険受給者数並びに就進促進の考え方、中高年就職促進法の適用の考え方、未亡人の実態、職訓校入校希望者数について

質疑、意見及び要望があり、商工部長、労働部長、学校教育課長及び児童家庭課長から答弁。

- ② 商工部長、労働部長及び教育庁総務課長から、第4回定例会提出予定案件について説明。

- ③ 商工部長から、北炭夕張新鉱の現況と見通し、炭価値上げの動向及び石油、石炭特別会計の見通しについて説明の後、

工藤 万砂美委員（自民）から、探鉱資金復活要請の考え方について、

大浦 貞助委員（社会）から、石油特別会計と石炭に対する考え方について、

藤井 虎雄委員（社会）から、国に対する強い要望方について

質疑、意見及び要望があり、商工部長から答弁。

- 12月20日 午後3時3分、第8委員会室において開議、午後3時6分散会、委員長 池田 金助（自民）

- ① 委員長から、昭和47年度国費予算に関する中央折衝の実施については、異議なくそのことに決定。派遣委員、実施時期等については、委員長に一任することとした。

- ② 石炭鉱業の緊急対策に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なくそのことに決定。

- ③ 石炭鉱業の緊急対策に関する中央折衝の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

- ④ 請願について、閉会中継続審査の扱いとすることを、異議なくそのことに決定。

本日聴取した陳情

公共職業訓練校の定員及び科目の臨時増設について
職業訓練校定員、科目増設促進同盟

札幌オリンピック冬季大会特別委員会

- 12月20日 午後2時15分、第10委員会室において開議、午後2時28分散会、委員長 岩田 徳治（自民）

- ① 委員長から、さきに実施した他府県における体育施設等の運営状況調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

- ② 総務部長から、冬季オリンピック参加国等について説明の後、

砂原 清治委員（社会）から、中華民国の参加の有無、恵庭岳滑降コースの存続方について、

笠島 保委員（社会）から、除雪対策について

質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁の後、議事進行の都合により午後2時23分休憩、午後2時26分再開、砂原委員発言の恵庭岳滑降コース存続に関する決議については、理事会において協議することとした。

- ③ 委員長から、昭和47年度国費予算に関する中央折衝の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

北方領土対策委員会

- 12月20日 午後2時40分、第4委員会室において開議、午後3時40分散会、委員長 麻里 第三（自民）

- ① 委員長から、さきに実施した北方領土復帰促進のつどい並びに他府県への決議要請の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

- ② 総務部長、領対本部長及び水産部長から、47年度北方領土関係国費予算要求内容についてそれぞれ説明。

- ③ 領対本部長から、旧北方協会基金国庫債券の現金化について説明の後、

松浦 義信委員（自民）から、金融機関への預託と貸出し枠、効率的運用の必要性について、

尾崎 豊委員（道政ク）から、道の指導体制について

て、
委員長から、現金化に伴う協会との連携について、

新村 源雄委員（社会）から、特殊法人のあり方について

質疑、意見及び要望があり、領対本部長及び総務部長から答弁。

④ 総務部長から、「啓発の広場」建設のその後の経過について説明の後、

桜井 勝広委員（社会）から、予算規模及び設計の提示方について、

越前谷 忠委員（社会）から、建設場所の検討方について、

委員長から、応募者の変更承認の有無について質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁。

⑤ 委員長から、47年度北方領土関係国費予算に関する中央折衝の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員については、委員長に一任することとした。

公害対策特別委員会

○12月11日 午後2時45分、第1委員会室において開議、
午後4時8分散会、委員長 堀田 毅（自民）

① 委員長から、さきに実施した公害対策に関する中央折衝の経過について報告書により報告、異議なくこれを了承。

② 委員長から、さきの委員会において要求のあった水質汚濁防止法に係る特定事業等に関する資料の提出があった旨を報告。

③ 樫原副知事及び環境局長から、赤泥調査委員会の検討経過について説明の後、

塚本 肇委員（社会）から、諮問に当たっての道の態度、政府の認識との相違等について、

小堀 秀次委員（社会）から、海洋投棄の研究の有無について

質疑及び意見があり、樫原副知事から答弁。議事進行の都合により午後3時25分休憩、午後4時7分再開。

④ 委員長から、陳情第13号について取下げ願いがあった旨を報告。

○12月20日 午後2時15分、第5委員会室において開議、
午後4時45分散会、委員長 堀田 毅（自民）

請願、陳情の審査

請 願

第44号 水無川汚濁対策の件（保留）

第64号 北電伊達火力発電所建設中止の件（保留）

川崎 守委員（共産）から、現在の道の考え方について

質疑があり、環境局長から答弁。

なお、請願について、閉会中継統審査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

その他の議事

① 樫原副知事から、さきの委員会における塚本委員の質疑に対する答弁保留事項について説明の後、

塚本 肇委員（社会）から、赤泥処理に対する水産庁の考え方、日軽金側の考え方、陸上、海上投棄に対する見解について、

時田 政次郎委員（社会）から、調査委員会報告の性格、日軽金との話合いについて、

小堀 秀次委員（社会）から、海洋投棄における条件及び考え方等について、

西村 慎一委員（自民）から、赤泥処理に対する道の基本姿勢について

質疑及び意見があり、樫原副知事から答弁。議事進行の都合により午後3時50分休憩、午後4時10分再開、
ついで、

吉田 繁雄委員（自民）から、陸上処理に対する積極的な姿勢について

意見があった。

② 委員長から、47年度国費予算に関する中央折衝の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

冷害対策特別委員会

○12月3日 午後4時20分、第1委員会室において開議、
午後6時3分散会、委員長 天谷 平信（自民）

開議に先立ち、故大石利雄副議長（社会）に対する黙祷を行なった。

① 委員長から、議席の一部変更については、異議なく現在着席のとおりとすることに決定。

② 委員長から、さきに実施した冷害対策に関する中央折衝の経過について報告書により報告、異議なくこれを了承。

③ 農務部長、農地開拓部長、民生部長、衛生部長、教育庁管理部長、商工部長及び総務部長から、冷害対策の措置経過について説明の後、

新村 源雄委員（社会）から、牧草の被害額認定の適否、災害資金の配分内容、飼料対策と予算措置、ピートパルプの確保と価格、畑作、酪農に対する飯米対策の必要性、スクールバスの負担について、

藤井 虎雄委員（社会）から、寄宿舎に対する措置

について、

村上 舜明委員（自民）から、中小企業金融に対する金利引下げについて

質疑、意見及び要望があり、農務部長、教育庁管理部長及び商工部長から答弁。

- ④ 委員長から、救農事業の実施状況に関する調査の実施については、異議なくそのことに決定。派遣委員、実施時期等については、委員長に一任することとした。

○12月20日 午後4時2分、第1委員会室において開議、
午後5時43分散会、委員長 天谷 平信（自民）

- ① 委員長から、さき実施した救農事業実施状況の調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査とすることをはかり、異議なくそのことに決定。
- ③ 冷害対策に関する中央折衝の実施については、異議なくそのことに決定。派遣委員、実施時期等については、委員長に一任することとした。
- ④ 農務部長から黒色米の取扱いについて、商工部長から冷害に伴う中小企業特別融資について報告。
- ⑤ 小堀 秀次委員（社会）から、冷害による乳牛売払に対する指導内容、家畜商との取引の実状とあり方、家畜商の使用人と売買行為との関連及び適切な指導方について
質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

予算特別委員会

○12月15日 午後5時17分、第1委員会室において開議、
午後5時32分散会、委員長 野中 富雄（社会）

正副委員長の互選



野中富雄委員長



阿部恵三男副委員長

- ① 岩川 徳治臨時委員長（自民）から、委員長互選の方法については、各派代表者による協議のため午後5時18分休憩、午後5時20分再開、藤井猛委員（自

民）の動議により指名推選の方法により、野中富雄委員（社会）を委員長に選出。

- ② 委員長から、副委員長互選の方法については、各派代表者による協議のため午後5時25分休憩、午後5時29分再開、各派代表者による協議の結果、審査日程については配付の日程案のとおりとし、関係部一括質疑とすること、質疑の方法は通告の形式により一括これを行なうこと、なお、一問一答については委員長に申し出ること、発言の順位は一般質問の例に準ずること等については、異議なくそのことに決定。
- ④ 本委員会の運営については、自民、社会各2名、道政、共産各1名、計6名の理事を選び、その協議によりこれを行なうことをはかり、異議なくそのことに決定。理事には、自民党から藤井猛委員及び吉田繁雄委員、社会党から鈴木誠二委員及び小堀秀次委員、道政クラブから小野秀夫委員、共産党から木南貫一委員をそれぞれ選出。

○12月16日 午前10時39分、第1委員会室において開議、
午後6時5分散会、委員長 野中 富雄（社会）

- ① 委員長から、議席については、異議なく現在着席のとおりとすることに決定。
- ② 商工部所管に対する質疑に入り、
宇川 源吉委員（自民）から、工業試験場の活用に関し、試験分析の受託件数と委託の多い部門、試験設備の開放に対する利用度と利用企業体の札幌と地方の比較及び周知の方法、試験テーマの設定方法及び中小企業の希望の取上げ方、研究技術者と部の意見交換の方法と配慮方について、

鈴木 誠二委員（社会）から、化学産業の現状と将来に関し、現状の受けとめ方と歯止めの具体策、撤退、閉鎖等に対する融資相談の有無、撤退等の原因と存続のためのきめ細かい施策及び国への対処方策、既存工業の積極的な育成方について、

渡辺 和歌子委員（社会）から、中国貿易に対する道の姿勢に関し、中国に対する最近の情勢から中国貿易についての考え方と具体的な取組み方法、具体的な輸入品目の考え方、調査のための機関と方法、香港ルート再開の動きとその真意及び積極的な検討方、中国の政治の原則及び周4条件に対する考え方等について、

影山 豊委員（社会）から、冬野菜価格安定対策に関し、今冬の需給と価格の見通しとその妥当性、冬季オリンピック開催期間の具体的な供給確保の見通し、政府の玉ネギ出荷要請に対する対応策、昨年の産地の品

不足と価格高騰の事例に対する判断、冬野菜需給対策協議会の構成と消費者代表を加える必要性、端境期の野菜出荷奨励金の対象品目拡大の必要性、消費地貯蔵施設の設置と助成の考え、卸売市場の抜本的整備計画の考え方、卸売市場の価格の公表及びせり人の許可制の考え方等について

質疑、意見及び要望があり、商工部長から答弁があって、商工部所管に対する質疑を終結。理事者交替のため午後零時56分休憩、午後零時58分再開。

③ 労働部所管に対する質疑に入り、

山科 喜一委員（共産）から、(1)婦人労働問題に関し、内職工賃の現状と1、2年間の推移、卸しから家内労働者までの価格形成過程の実態、短期職業訓練に対する検討の有無、内職職業補導所の増設と機構の拡大強化の方策、内職及び婦人労働相談員の給与実態と今後の方向、(2)失業保険に関し、4週ごと支給を短縮する必要性、今後の閉山対策に生活資金制度をとり入れる考え、地元に出張支給する必要性について

質疑、意見及び要望があり、労働部長から答弁があって、労働部所管に対する質疑を終結。議事進行の都合により午後1時51分休憩、午後2時50分再開。

④ 委員長から、理事会における申合せ事項（(1)午前10時30分開会、午後5時散会を別途とする。(2)通告質問時間の厳守方、(3)簡潔、適切な答弁方）について報告。

⑤ 水産部所管に対する質疑に入り、

松浦 義信委員（自民）から、オホーツク海ニシン漁業に関し、水産庁の方針と従来の調査船実績との関連及び国への要請の考え、漁業調査に対する救済措置の考慮方について、

越前谷 忠委員（社会）から、川魚資源保護に関し、関係法令と保護対策、ダム等による遡上阻害、農薬散布の実態と再調査の必要性及び今後の対処策、責任分野の明確化、今金の河川貯木場設置計画に対する見解と措置について、

鈴木 誠二委員（社会）から、漁業権と漁業補償に関し、漁業権に対する基本的見解及び公海汚染に伴う漁業補償のあり方、免許を受けた漁業者と汚染源の企業者間の協定締結及び免許を与える道の立場並びにこれらの関連に対する所見、公海の汚染防止に対する努力方について、

尾崎 豊委員（道政ク）から、イカ漁業に関し、イカの漁獲高の推移と減少傾向の理由、試験研究の実施機関、水産関係予算の現況と諸対策実施の見通し及び考え方、試験研究体制の充実強化と漁業者に対する配慮方について、

本間 喜代人委員（共産）から、漁業資源保護に関し、原子力発電所建設に伴う温排水の漁業に及ぼす影

響についての現在の調査の内容と試験魚類、日本海における産卵場、函館水試の調査結果と影響の及ぶ範囲、幼稚魚への影響度、調査の予算額と委託先及び結果の時期、35万KW1基と2基の場合の温排水の拡散の範囲、原発建設に対する部の基本的態度、立地規制について企画部との連携等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁があって、水産部所管に対する質疑を終結。理事者交替のため午後4時33分休憩、午後4時48分再開。

⑥ 農務部及び農地開拓部所管に対する質疑に入り、

吉田 繁雄委員（自民）から、養豚生産者対策に関し、価格安定対策の考え方と共済制度確立の必要性、優良種雄導入事業の実態と拡大策、畜産公害に対する考え方と大型化、近代化に対する資金助成策、金融対策の枠の拡大及び条件緩和の考え方、輸入飼料依存のあり方と配合飼料研究の取組み方について、

大方 春一委員（社会）から、(1)米の生産調整と稲作転換事業に関し、生産調整と稲作転換の実績に対する評価、地域分担の審議会諮問の内容と答申のあった場合の活用の考え方及び来年の生産調整、稲作転換事業との関連並びに地価への影響等に対する配慮方、従来の転換誘導方策の適否と今後の具体的な方策及び積極的に基本的条件を整備する必要性、中核地帯における協同化、機械化による高生産性稲作の誘導策、(2)試験研究機関に関し、試験研究の重要性と抜本的改革の必要性、黒色米、農薬等の研究の必要性、道立、国立の試験場の関連等の再検討と予算化の考え方、てん菜研究所の47年度廃止に対する考え方と対応策及び国への働きかけについて

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁があって、農務部及び農地開拓部所管に対する質疑を終結。

○12月17日 午前10時9分、第1委員会室において開議、午後6時10分散会、委員長 野中 富雄（社会）

① 林務部所管に対する質疑に入り、

西野 実委員（自民）から、(1)森林組合の振興対策に関し、積極的な対処方、(2)カラマツ材清流対策に関し、従来の需要傾向と将来の見通し、新市場開拓の必要性、上川地区の加工センター設置計画に対する所見と見通し及び道内の流通加工センターの有無、難燃、耐火性付与の技術開発の現状と付加価値を高める必要性について、

先崎 照雄委員（社会）から、林業振興に関し、本年春の衆・参両院農林水産委員会の決議に対する考え方と取組み方、林業労働者の雇用条件と賃金水準の適否、道職員の給与改訂に伴う改善の必要性、賃金表の資料、白ろう病に対する調査後の対策と措置、診療体

制と医療費の負担状況、林業労働災害防止協会の内容と道との関連、森林組合労務班の現状と民間雇用者に対する取扱い等について

質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁があった。林務部所管に対する質疑を終結。理事者交替のため午前11時3分休憩、午前11時7分再開。

② 土木部及び建築部所管に対する質疑に入り、

塚本 肇委員（社会）から、用地調査測量並びに登記業務の委託に関し、従来の措置と現状の認識、委託内容の詳細、土地家屋調査士法及び昭和33年民事局長回答との関連、測量調査業務と登記業務の関連、測量事業協同組合の受託者としての適格性について

質疑及び意見があり、土木部長から答弁。議事進行の都合により午前11時30分休憩、午前11時44分再開。土木部長から休憩前の塚本委員の質疑に対する答弁の後、引き続き、

塚本 肇委員（社会）から、現行運用方法の妥当性と発注方式の改正方向、43年の札幌法務局長通知と一月前の測量事業協同組合、土地調査士会、道開発局及び法務局間の念書との関連、測量業務と登記業務を区分する妥当性、前向きな検討方について、

本間 喜代人委員（共産）から、(1)都市再開発に関し、都市再開発法による現在の事業と今後の計画、事業執行の指導方針と内容、権利転換計画に対する住民の意見反映の方法、土地評価額算定の妥当性、設備資金の融資、利子補給等積極的な検討方、(2)請負基準に関し、元請、下請の現状、紛争の原因と処理方策、下請させる場合の基準の必要性と道の指導のあり方等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁があった。土木部及び建築部所管に対する質疑を終結。理事者交替のため午後零時53分休憩、午後零時57分再開。

③ 企業局所管に対する質疑に入り、

影山 豊委員（社会）から、苫小牧東部大規模工業基地の用地買収と管理に関し、買収済みの用地、建物の現況、管理不十分による非行、犯罪の事例及び管理体制の強化と関係機関との連携の考え、国費、道費を導入した草地の面積、切芝用として掘り起こされ荒廃した面積、緑地保存の必要性和これらに対する所見及び今後の対策、買収用地の地目認定誤りによる代金変更通知の事実とその理由、土地買収価格と庭木等の補償の別と不適正な処理に対する責任等について質疑、意見及び要望があり、企業局長から答弁があった。企業局所管に対する質疑を終結。議事進行の都合により午後1時49分休憩、午後2時44分再開。

④ 民生部所管に対する質疑に入り、

藤井 猛委員（自民）から、老人医療の無料化に関し、厚生省原案に対する見解及び本会議における知事

答弁の基本的考え方、事務費負担の47年度予算の見通し、10%自己負担を解消できなかった場合の補完措置等について、

砂原 清治委員（社会）から、社会福祉法人の運営と監督責任に関し、小樽市所在身障者収容授産施設北海道宏栄社の監査結果、訓練手当の支給方法及び予算との関係、預り金勘定の取扱い、役職員の構成、市からの土地買収と使用の適否、理事長の父母の職員の身分と給与支給の妥当性、旅費の支出内容、理事長の責任、措置費と経営資金の分離等監査、指導体制の強化について、

山家 勇委員（社会）から、老人医療の無料化に関し、市町村負担に対する考え方、福祉行政における位置づけ、行政懇談会における市町村の要請と対応策、国に対する要請の内容、適用年齢、社会保険種類による区分、所得制限、窓口事務に対する措置等の明示方等について、

諏訪田 勝衛委員（社会）から、心身障害者（児）対策に関し、重症心身障害者対策の現状、精神薄弱児に対する教育の実態と雇用の状況、道関係機関による雇用と通勤施設設置の考え、研究体制整備の必要性和今後の方策、大学等への助成、道関係施設の現状と積極的な強化拡充方について

質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁があった。民生部所管に対する質疑を終結。理事者交替のため午後4時49分休憩、午後4時59分再開。

⑤ 衛生部所管に対する質疑に入り、

塚本 肇委員（社会）から、清掃施設に関し、施設整備に対する道費助成の必要性、国に対する働きかけと制度改善の時期及び補完措置について、

星野 健三委員（社会）から、アルコール中毒者対策に関し、入院患者数と中毒者推定数、アルコール依存者推定数、発生予防対策の方針、要入院患者と既設施設による収容の可能性、登別断酒センターの閉鎖の原因と再建の見通し、アフターケア施設の必要性和積極的な対処方、断酒連合会に対する評価と財政援助の考え方について、

桜井 勝広委員（社会）から、伝染病予防対策に関し、道立衛生研究所におけるプラズマ肝炎感染事故と衛生管理の実情、病源体検査のあり方と媒体動物の取扱いの現状及び措置、エヒノコックス症媒体動物の捕獲状況、解剖件数及び後処理状況、原則的に焼却する必要性、解剖施設の増設の考え等について

質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁。

○12月18日 午前10時13分、第1委員会室において開議、午後5時31分散会、委員長 野中 富雄（社会）

① 衛生部所管に対する質疑を続行、

湯田 倉治委員（社会）から、(1)歯科技工士学校の認可に関し、道立衛生学院に養成課程増設の考え、旭川歯科学院の全日制化等拡充強化の考え、現在技工士養成施設設置の申請状況と認可の考え方及び慎重な取扱い方、(2)閉山に伴う薬局移転に関し、歌志内における事例と認可に対する見解及び早期解決の必要性について、

渡辺 和歌子委員（社会）から、長期慢性疾患児の療育医療に関し、収容施設の現況と運営の内容、所得制限基準に対する基本的な考え方及び改善の必要性、療育の性格と教育部門のウェイト及び教育費と療育費の関連等について、

影山 豊委員（社会）から、看護婦養成対策に関し、不足数の現状と認識、衛生学院の定数変更の経緯と考え方及び増員の考え、充足対策と明年度以降の見通し、高校課程増設の必要性、専任教員の不足と養成の必要性及び待遇改善の考え方、民間養成施設に対する助成制度の改善と道独自の考え方等について質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁があって、衛生部所管に対する質疑を終結。理事者交替のため午前11時23分休憩、午前11時25分再開。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

熊谷 克治委員（社会）から、(1)特手手当等に関し、特手手当支給の不合理性と国に対し改善を働きかける必要性及び道独自の措置に対する見解、へき地校指定基準改正に対する折衝の経過及び抜本的改善の必要性、(2)言語障害児教育に関し、早期治療の必要性と特殊学級の現況及び小学校に重点をおく考え、就学前指導に対する見解及び早急な対策方、治療教育センター設置に対する見解、(3)学校環境に関し、都市化に伴う学校環境と移転対策の必要性について質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。議事進行の都合により午後零時16分休憩、午後1時14分再開。

③ 委員長から、高橋鉦議員（公明）の本委員会への出席及び企画部所管に対する発言の申し出について、通告の委員質疑終了後これを許可したい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

④ 企画部所管に対する質疑に入り、

奥野 一雄委員（社会）から、緑化対策に関し、条例に基づく指定地域設定の作業の見通し及び早急な対策の必要性、緑地確保と都市計画との調整に対する考え方及び買上げ措置に対する見解、道民に対する周知の対策と具体的な方法、緑化基金制度創設の考え、オリンピック選手村あと地の公園化の考え、分離帯、並木に対する所見等について、

越前谷 忠委員（社会）から、自衛隊基地に関し、

道内基地の全容の把握状況と内容及び掌握する必要性、隊員数と人口の関連、自衛隊の目的と任務、自衛隊との連携状況、自衛公報等の送付の有無及び道民への周知方法、道及び市町村における募集の内容、現在問題となっている地区と対処策、長沼基地への部隊移動と町営住宅入居の事実及び事前連絡の有無並びにこれらの取扱いに対する見解、積極的な対応策の必要性について、

小野 秀夫委員（道政ク）から、苫小牧東部大規模工業基地の鉄鋼産業立地の見通しに関し、鉄鋼需給の現状と見通し及び苫小牧への企業誘致の見通し、現有設備の能力と現状認識、今後の設備拡張の余地及び3期計画への影響等について、

高橋 鉦議員（公明）から、湖沼の環境保全対策に関し、道内主要湖沼の現状、保全計画と具体的な推進策、洞爺湖の汚染原因と調査のあり方、湖水の改善方策、汚染源等との話し合い及び要請の考え、他河川の導入の考えとその可能性、広域利水計画に積極的に参画する必要性、下水道整備の早急な推進について質疑、意見及び要望があり、環境局長及び企画部長から答弁があって、企画部所管に対する質疑を終結。理事者交替のため午後3時37分休憩、午後3時41分再開。

⑤ 公安委員会、総務部及び各種委員会所管に対する質疑に入り、

奥野 一雄委員（社会）から、国費職員の身分切替えに関し、地方事務官制度廃止に対する道の考え方及び国に対する要請の具体的内容、国の定員削減の対象となることの有無、道職員との給与格差と指導監督上の問題点、道の給与体系適用の考え等について、

諏訪田 勝衛委員（社会）から、青少年対策に関し、非行防止対策の現況と予算増強の必要性、道民運動の展開と健全な遊び場造成の考え、体力低下の傾向と自然を与える必要性、道営団地造成時における青少年施設等の配慮、野幌森林公園における青少年施設の現況と考え方について、

熊谷 克治委員（社会）から、道職員の給与改定に関し、初任給算定の基準と考え方及び他府県との比較並びに独身男子の生計費の関連、標準生計費の適否、住居費に対し検討すべき問題点と市町村教員住宅に対する考え方、期末手当算定基礎に管理職手当を加える考え方とその範囲並びに市町村に対する総務部長通知との関連、期末手当の性格と管理職手当算入の適否、寒冷地手当の石炭加算額改定の必要性、人事委員会の自主性の堅持方、勧告の受けとめ方と積極的な取組み方について

質疑、意見及び要望があり、総務部長、青少年婦人事務局長及び人事委員長から答弁。

○12月20日 午前10時12分、第1委員会室において開議、
午後7時37分閉会、委員長 野中 富雄（社
会）

① 公安委員会、総務部及び各種委員会所管に対する質
疑を続行、

鈴木 誠二委員（社会）から、地方労働委員会の運営
に関し、設置当初の趣旨と現在の運営の適否、委員増
員の必要性、職員定数の妥当性と欠員補充の考え方、
人事に対する会長の権限、予算規模の適否と増額の考
え等について、

山科 喜一委員（共産）から、臨時、非常勤職員の
待遇に関し、非常勤職員の現況と給与改定の検討内容
及び一般職員の給与改定に伴う措置、除雪作業員の実
態と政府基準の妥当性、臨時職員の実態と今後のあり
方及び本採用の考え、各種相談員の勤務実態と交通費
その他手当に対する考え方及び報酬額の引上げ等につ
いて

質疑、意見及び要望があり、地方労働委員会事務局長
及び総務部長から答弁があって、公安委員会、総務部
及び各種委員会所管に対する質疑を終結。議事進行の
都合により午前11時6分休憩、午前11時35分再開。

② 知事に対する総括質疑に入り、

山家 勇委員（社会）から、老人医療の無料化に関
し、道費による無料化の考えと道民の受けとめ方、市
町村負担軽減措置の内容、福祉行政における老人医療
無料化の位置づけ、国の実施内容と知事公約の関連に
ついて

質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、
知事に対する総括質疑を終結。

③ 委員長から、付託案件に対する意見の調整を各派代
表者会議において行ないたい旨をはかり、異議なくそ
のことに決定。議事進行の都合により午後零時休憩、
午後6時42分再開。

④ 委員長から、林務部長からさる17日の林務部所管に
対する質疑における部長答弁中一部訂正の申し出があ
り、これを了承した旨を報告。

⑤ 委員長から、付託案件に対する委員質疑は終結した
が、竹内重雄委員（社会）から申し出の特別質疑の許
可について、本問題の重要かつ緊急であることにかん
がみ、これを許可したい旨をはかり、異議なくそのこ
とに決定の後、

竹内 重雄委員（社会）から、通貨調整問題に関
し、円の為替レートの大幅な切上げに伴う影響と見通
し及び短期回復の可能性、日本経済の成長率の予測、
停滞する経済に対する道の対処方策、3期計画達成の
見通しと対処策、経済政策の具体的展望、今後の景気
浮揚対策の具体的内容と基本的な考え方、開発予算要
求と今後の国の予算編成方針との関連、3期計画の抜

本的検討の必要性、非自由化品目に対する見解と道農
業に対する影響等について

質疑、意見及び要望があり、知事から答弁。木南貴一
委員（共産）の本件に関する質疑通告の取下げを了承
して、質疑を終結。議事進行の都合により午後7時26
分休憩、午後7時30分再開。

⑥ 委員長から、各派代表者会議における意見調整の結
果、議案第1号、第7号、第12号ないし第15号及び第
29号についてついに意見の一致をみなかった旨を報告
の後、まず、議案第1号、第7号、第12号ないし第15
号及び第29号を問題とし、討論なく直ちに採決に入り、
起立採決の結果、起立多数（反対共産）にて原案のと
おり可決することに決定。ついで、残余の議案第2号
ないし第6号、第8号ないし第11号及び第35号ないし
第45号を問題とし、異議なく原案のとおり可決するこ
とに決定。次に、鈴木誠二委員（社会）から、本委員
会の審議の経過にかんがみ、議案第1号について次の
附帯意見（委員長報告参照）を委員長報告に挿入され
たい旨の動議が提出され、賛成あって動議成立、起立
による採決の結果、起立多数（反対共産）にてこれを
可決。付託案件に対する委員長報告については、委員
長に一任することとした。

⑦ 委員長から、付託案件に対する審査終了のあいさつ
があった。

注 決算特別委員会については、次号に掲載します。

資 料

第 4 回定例道議会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決月日	公布月日	公 布 番 号
町を市とする処分に伴う関係条例の整備に関する条例	10. 30 専決処分	11. 1	北海道条例第48号
北海道議会議員の選挙区の合区に関する条例	12. 20	12. 22	北海道条例第49号
北海道地方卸売市場条例	同	同	北海道条例第50号
昭和46年の冷害による被害農業者の子弟たる公立高等学校生徒に対する学資金貸付条例	同	同	北海道条例第51号
北海道恩給条例等の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第52号
北海道立水産試験場条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第53号
北海道立学校設置条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第54号
風俗営業等取締法施行条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第55号
北海道宅地建物取引主任者資格試験手数料条例を廃止する条例	同	同	北海道条例第56号
北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第57号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第58号
市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第59号
北海道地方警察職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第60号
公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例	同	同	北海道条例第61号

12月のメモ

- 1 ○農林省、「45年度農家経済」調査結果を発表。地域間格差広がる。兼業農家、高い生活水準。
○旭川市で道内初のノーカー運動、交通量平日の27%。
- 2 ○国鉄、45年度の収支まとめる。赤字600億円に。
- 3 ○西村防衛庁長官を更迭。後任に江崎真澄氏を決定。
○北海道議会副議長大石利雄氏執務中急逝。
- 4 ○インド、パキスタン、戦争状態に突入。
○道央自動車道と札幌自動車道が開通式。本道初のハイウェイ。
- 5 ○故大石利雄副議長の北海道議会葬を旭川市において執行。
- 6 ○インド、バングラデシュ臨時政府を承認。
- 7 ○自然公園審議会、全国8地域を新たに指定することを答申。本道日高山脈、えりも。
- 10 ○札幌オリンピック参加国35カ国、選手計1,779人、史上3番目。
○自治省、ことしの救農対策事業の起債許可額を決定。本道のみ14億7,000万円。
- 11 ○第4回定例道議会開会。会期10日間決定、副議長に岡田義雄氏選出。
- 14 ○閣議、46年度世界経済白書を了承。新IMF確立を。
○道、羽幌町人口水増し問題の現地調査の結果5,900人の水増しと発表。
- 15 ○札幌地下鉄開通式。
○道、45年度本道農業基本調査結果まとめる。農家減少早まる。
- 16 ○道、自然保護条例にもとづく保護地区指定の第1号として手稲山南など12カ所と記念保護樹8件を決定。
- 17 ○閣議、46年産水陸稲の収穫量報告。収穫量1,088万トン、本道51万トンで最悪。
○インド、パキスタン全面的に停戦。
- 18 ○警察庁「46年の犯罪情勢」をまとめる。
- 19 ○ワシントン、10カ国蔵相会議新円の為替レート16.88%切上げ。1ドル=308円と決定。
- 20 ○第4回定例道議会開会。
- 21 ○自治省、愛媛県の隔週週休2日制を認め、1月から実施。
- 22 ○道開発庁、苫小牧東部大規模工業基地の第3セクター社長に進藤孝二氏（三井船舶会長）を決定。
○国会（参議院本会議）、沖縄返還協定を承認可決。
- 23 ○水産庁、赤泥海洋投棄の漁業に対する影響について中間調査結果をまとめる。漁場に投棄すべきでない。
- 24 ○北京、72年度日中貿易交渉妥結。往復9,600万ドル。
○警察庁、46年の交通事故概況をまとめる。事故地方で増加。
○札幌地裁、芦別事件賠償請求訴訟に判決。国側全面敗訴。
- 25 ○鹿部、道立栽培漁業総合センターが完成。
○ソウル、ホテル大然閣大火。宿泊客157人死亡。
- 27 ○第67臨時国会閉会。沖縄関連法案継続審議。
○オリンピック、札幌オリンピックの聖火採火式行なわれる。
- 29 ○第68通常国会召集。参院と衆院本会議、沖縄関連法案可決成立。
- 30 ○臨時閣議、「47年度の予算編成方針」を決定及び「47年度経済見通しと経済運営の基本態度」を了承。国債1兆9,500億発行、実質成長率は7.7%。

昭和46年度北海道一般会計予算現計表

(歳 入)			(歳 出)			単位 千円		
区 分	既決予算額	4定補正額	合 計	区 分	既決予算額	4定補正額	合 計	
道 税	82,703,099	0	82,703,099	議 会 費	829,663	118,165	947,828	
地方譲与税	7,986,000	1,506,840	9,492,840	総 務 費	33,660,690	2,662,735	36,323,425	
地方交付税	89,330,000	2,333,000	91,663,000	企 画 費	2,435,975	182,764	2,618,739	
交通安全対策 特別交付金	394,000	15,079	409,079	民 生 費	17,776,112	1,307,678	19,083,790	
分担金及び 負担金	8,171,083	△ 51,031	8,120,052	衛 生 費	11,627,782	281,142	11,908,924	
使用料及び 手数料	3,659,731	29,679	3,689,410	労 働 費	3,984,411	145,657	4,130,068	
国庫支出金	143,100,223	3,800,986	146,901,209	農 業 費	21,273,230	△ 397,598	20,875,632	
財 産 収 入	2,112,419	27,180	2,139,599	農 地 開 拓 費	43,521,997	△ 92,411	43,429,586	
寄 附 金	151,479	20,000	171,479	林 業 費	12,600,893	76,922	12,677,815	
繰 入 金	4,272,866	1,884,743	6,157,609	水 産 業 費	9,972,693	63,678	10,036,371	
繰 越 金	845,396	530,983	1,376,379	商 工 費	17,233,256	△ 297,923	16,935,333	
諸 収 入	25,155,377	1,298,549	26,453,926	土 木 費	71,193,283	234,289	71,427,572	
道 債	10,610,250	4,709,000	15,319,250	建 築 費	7,455,734	△ 326,618	7,129,116	
歳 入 合 計	378,491,923	16,105,008	394,596,931	警 察 費	17,732,609	1,926,265	19,658,874	
				教 育 費	88,953,265	9,862,633	98,815,898	
				災 害 復 旧 費	8,873,750	56,206	8,929,956	
				公 債 費	7,075,773	258,000	7,333,743	
				諸 支 出 金	2,240,837	43,424	2,284,261	
				予 備 費	50,000	0	50,000	
				歳 出 合 計	378,491,923	16,105,008	394,596,931	

昭和46年度北海道特別会計予算現計表

会 計 別	既 決 予 算 額	4 定 補 正 額	合 計	単位 千円
札幌医科大学付属病院	2,953,515	215,121	3,168,636	
母子福祉資金貸付事業	142,289	1,165	143,454	
寡婦福祉資金貸付事業	37,651	△ 94	37,557	
農業改良資金貸付事業	692,224	8,212	700,436	
中小企業近代化資金貸付事業	2,234,104	△ 62,624	2,171,480	
道路用地事業	1,137,038	1,694,061	2,831,099	
新千歳空港用地事業	1,239,080	211	1,239,291	
真駒内大麻団地開発事業	403,637	54,951	458,588	
地方競馬	9,136,225	1,323,529	10,459,754	
病院事業	3,373,757	245,465	3,619,222	
道有林野事業	7,559,094	95,831	7,654,925	
北広島団地開発事業	5,072,991	11,393	5,084,384	
工業団地開発事業	16,944,397	10,933	16,933,464	
電気事業	587,219	11,392	598,611	
工業用水道事業	753,355	5,736	747,619	
有料道路事業	108,919	936	109,855	
合 計	52,375,495	3,582,880	55,958,375	

北海道議会時報 第24巻第1号

編集 北海道議会事務局調査課

昭和47年1月20日発行 昭和47年1月 発行 北海道議会事務局
北海道議会時報第24巻第1号(昭和46年第4回定例道議会)